平 成 ２４ 年 度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

秋 田 県 監 査 委 員

監　　委　－　　４７１
平成２５年１０月３０日

秋田県知事　佐　竹　敬　久　　様

秋田県監査委員　工　藤　嘉　範
秋田県監査委員　中　田　　潤
秋田県監査委員　大　山　幹　弥
秋田県監査委員　中　嶋　定　雄

平成２４年度秋田県歳入歳出決算及び平成２４年度定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された平成２４年度秋田県歳入歳出決算及び平成２４年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した結果は、次のとおりです。

目　　次

平成２４年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審　査　の　対　象 …… 1

第２　審　査　の　方　法 …… 1

第３　審査の結果及び意見 …… 2

第４　決　算　の　概　要 …… 9

１　一　般　会　計 …… 9

（１）歳　　入 …… １０

第１款　県　　税 …… １２

第２款　地方消費税清算金 …… １４

第３款　地方譲与税 …… １４

第４款　地方特例交付金 …… １５

第５款　地方交付税 …… １５

第６款　交通安全対策特別交付金 …… １６

第７款　分担金及び負担金 …… １６

第８款　使用料及び手数料 …… １７

第９款　国庫支出金 …… １７

第１０款　財　産　収　入 …… １８

第１１款　寄　　附　　金 …… １９

第１２款　繰　　入　　金 …… １９

第１３款　繰　　越　　金 …… ２０

第１４款　諸　　収　　入 …… ２０

第１５款　県　　債 …… ２１

（２） 歳　　出 …… ２３
第１款 議　　会　　費 …… ２５
第２款 総　　務　　費 …… ２６
第３款 民　　生　　費 …… ２８
第４款 衛　　生　　費 …… ２９
第５款 労　　働　　費 …… ３１
第６款 農林水産業費 …… ３２
第７款 商　　工　　費 …… ３５
第８款 土　　木　　費 …… ３６
第９款 警　　察　　費 …… ３９
第１０款 教　　育　　費 …… ４０
第１１款 災害復旧費 …… ４３
第１２款 公　　債　　費 …… ４４
第１３款 諸支出金 …… ４４
第１４款 予　　備　　費 …… ４５

２ 特別会計 …… ４６
（１） 証紙特別会計 …… ４７
（２） 母子寡婦福祉資金特別会計 …… ４８
（３） 就農支援資金貸付事業等特別会計 …… ４９
（４） 中小企業設備導入助成資金特別会計 …… ５０
（５） 土地取得事業特別会計 …… ５０
（６） 工業団地開発事業特別会計 …… ５１
（７） 林業・木材産業改善資金特別会計 …… ５２
（８） 市町村振興資金特別会計 …… ５２
（９） 沿岸漁業改善資金特別会計 …… ５３
（10） 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計 …… ５４
（11） 下水道事業特別会計 …… ５４
（12） 港湾整備事業特別会計 …… ５５
（13） 地域総合整備資金特別会計 …… ５６

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計 …… ５７
(15) 環境保全センター事業特別会計 …… ５７
(16) 公債費管理特別会計 …… ５８
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計 …… ５９

３ 県有財産 …… ６０
（１）公有財産 …… ６０
（２）物品 …… ６３
（３）債権 …… ６４
（４）基金 …… ６５

平成２４年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象 …… ６９

第２ 審査の方法 …… ６９

第３ 審査の結果及び意見 …… ６９

第４ 基金の運用状況 …… ６９
（１）秋田県社会福祉施設整備基金 …… ７０
（２）秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金 …… ７０
（３）秋田県公的医療機関等設備整備基金 …… ７０
（４）秋田県林業開発基金 …… ７１
（５）秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金 …… ７１
（６）秋田県土地開発基金 …… ７１

平成２４年度秋田県歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

平成２４年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

平成２４年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

１　秋田県一般会計

２　秋田県特別会計

（１）証紙特別会計

（２）母子寡婦福祉資金特別会計

（３）就農支援資金貸付事業等特別会計

（４）中小企業設備導入助成資金特別会計

（５）土地取得事業特別会計

（６）工業団地開発事業特別会計

（７）林業・木材産業改善資金特別会計

（８）市町村振興資金特別会計

（９）沿岸漁業改善資金特別会計

（10）能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

（11）下水道事業特別会計

（12）港湾整備事業特別会計

（13）地域総合整備資金特別会計

（14）秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

（15）環境保全センター事業特別会計

（16）公債費管理特別会計

（17）地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第２　審査の方法

平成２４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

１　決算の計数は正確であるか

２　予算の執行は計画的・効率的に行われているか

３　会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか

４　財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

平成２４年度は、「ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を一層加速するため、経済・雇用対策を引き続き推進するとともに、新エネルギーの導入促進、東アジア等との交流推進とインフラ整備による物流機能の強化、地域防災力の向上、被災地の復興に向けた支援の強化などを集中的に行い、各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,279億1,595万円、歳出決算額 6,184億726万円で、差引き 95億869万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 22億9,814万円を差し引いた実質収支額は72億1,055万円の黒字となっている。

証紙特別会計など１７特別会計の決算額は、歳入決算額 2,107億5,701万円、歳出決算額 2,085億7,741万円で、差引き 21億7,960万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 7万円を差し引いた実質収支額は 21億7,953万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、財政運営についてみると、歳入面では平成２０年度から平成２３年度まで４年連続で減少していた県税収入が増加に転じ、歳出面では社会保障関係経費が逓増する中で、将来の負担となる県債残高(普通会計)は、臨時財政対策債を除いた額で、9,137億7,153万円と前年度より 291億1,938万円減少している。

しかし、主要な財政指標をみると、経常収支比率は 92.3%、公債費負担比率は 26.6%で、それぞれ前年度に比較して 2.5ポイント及び 1.0ポイント増加し、いずれも高い水準にあり、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、新行財政改革大綱の改革の視点に基づき、引き続き、行政コストの削減を図り、行政サービスの向上により県民の満足度を高めるとともに、各種施策について進行管理と評価を着実に行い、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

１　改善を要する事項

審査の結果、次のとおり改善を要する事項があるので、業務チェック体制の強化等の対策を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記（１）のとおりである。

(1) 収入事務について

ア　収入未済額が前年度に比較して 1億768万円減少したものの、一般会計及び特別会計の合計で 88億9,471万円の多額に上っている。（会計別収入未済額の内訳は、別記（２）のとおりである。）

イ　事務処理を失念したことにより、平成２３年度に現金で返還された負担金を現金のまま保有し、平成２４年度に県の歳入としたものがある。

ウ　督促状を財務規則に規定する期間内に送付していないものがある。

(2) 支出事務について

全額概算払いをした補助金において、過払いとなった額の返納を命じているが、年度内に返納されなかったものがある。

２　要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 財産等の管理について

ア　公有財産の管理について

老朽化した建物の一部などが強風により飛散したことが原因で、周辺住宅・車両等に損傷を与え、県に損害賠償責任が生じたものが見受けられた。

これは、日頃の管理を徹底するとともに、早期に必要な措置を講じることにより、未然に防止することができたものである。

老朽化等により使用されていない財産については、必要十分な措置を講じ、管理の徹底を図られたい。

イ　物品の管理について

指定管理者への貸付けに係る契約事務及び寄附受納した物品の所管換手続などにおいて、不適切な事務処理が見受けられた。

また、地方独立行政法人への移行に伴い法人に対し備品を譲与した際、備品原簿からの削除漏れが多数見られた。

貸付け、所管換等で異動があった場合はもとより、物品の管理状況を明らかにするため、備品原簿の整備の徹底を図り、適切な物品の管理に努められたい。

また、使用していない物品については、所管換や売却処分などを検討されたい。

(2) 庁舎管理に係る委託契約について

財務規則で定められている事項を契約書に規定しないまま契約しているもの、契約書や仕様書に定められた書類が提出されていないまま業務完了しているものなど、不適切な事務処理が多く見受けられた。

仕様書を作成する段階から業務の履行内容を見極めた上で、実態に即した契約書や仕様書の作成に努めるとともに、業務が適正に履行されるよう必要な監督及び検査の徹底を図られたい。

(3) 現金の取扱について

過年度に処理すべき現金を年度を越えて保有し、平成２４年度の歳入としたもののほか、財務規則で定められている書類が交付されていないなどの不適切な事務処理が見受けられた。

会計事務に関しては、職員個人の資質の向上やチェック体制の整備について要望してきたところであるが、現金取扱事務について、業務チェック体制の更なる強化を図られたい。

(4) 公共事業の執行について

平成２４年度の対予算支出率は、農林水産業費が 63.6%、土木費が 72.1%と、ここ数年間では最低となっている。

これは、年度後半に実施された国の経済対策などに伴い、多額の繰越額が発生したことによるもので、全国的な傾向である。

今後の公共事業の執行に当たっては、資材価格の高騰や人手不足による入札不調の動向なども踏まえ、工事の品質に影響を及ぼすことのないよう、計画的かつ円滑な執行に努められたい。

なお、改善を要する事項で取り上げている未収金については、前年度に比べ 1億768万円減少し、特に、県税は、２年連続前年度を下回っている。

これは、県と市町村との協働での滞納整理や債権管理マニュアルの整備・充実などの一連の取組による成果の現れであると受け止めている。

引き続き、総額 88億9,471万円に上る未収金の縮減に向けた取組を強化するとともに、未収金の新規発生の防止を図られたい。

別記（１）

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区　分	監査対象年度 指摘項目	平成24年度			平成23年度			差引増減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収　入	未収金	２０ （７）	１５	３５ （７）	１９ （９）	２４	４３ （９）	△８ （△２）
	調定漏れ等	０	０	０	０	１	１	△１
	納入通知の遅延	０	０	０	０	２	２	△２
	事務処理の遅延	０	１	１	０	０	０	１
	収入科目の誤り	０	０	０	１	０	１	△１
	不適切な債権管理	０	１	１	０	０	０	１
	小　　計	２０ （７）	１７	３７ （７）	２０ （９）	２７	４７ （９）	△１０ （△２）
支　出	支出科目の誤り	０	０	０	６	１	７	△７
	返納命令の未収金	０	０	０	１	０	１	△１
	返納遅延	１	０	１	０	０	０	１
	小　　計	１	０	１	７	１	８	△７
契　約	不適切な契約方法	０	０	０	１	１	２	△２
財　産	不適切な財産管理	０	０	０	１	１	２	△２
合　　計		２１ （７）	１７	３８ （７）	２９ （９）	３０	５９ （９）	△２１ （△２）
監　査　箇　所　数		本庁86 地方173 計259			本庁85　地方176　計261			

注　（　）は、地方機関においてのみ未収金がある場合について、それぞれの予算主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

別記（２）

平成２４年度会計別収入未済額調

（単位：千円）

区　　分		平成２４年度			平成２３年度（過年度分＋現年度分）
		過年度分	現年度分	計	
一般会計	県税	1,834,718	576,470	2,411,188	2,570,351
	県税に付随する税外収入	61,937	23,843	85,779	90,302
	小　計　(a)	1,896,655	600,312	2,496,968	2,660,653
	児童福祉費負担金	56,197	3,702	59,899	64,441
	県営住宅使用料	37,972	1,405	39,377	43,180
	看護師等修学資金貸付金元利収入	2,678	40	2,718	3,143
	農業振興対策資金貸付金元利収入	4,509	0	4,509	4,569
	生活保護費返還金	38,476	4,593	43,069	39,699
	行政代執行原因者負担金	3,134,301	70,251	3,204,552	3,134,301
	その他	17,353	3,168	20,521	26,201
	小　計　(b)	3,291,485	83,159	3,374,644	3,315,533
	計　(a)＋(b)　(c)	5,188,140	683,471	5,871,611	5,976,186
特別会計	母子寡婦福祉資金	99,146	15,928	115,074	110,690
	就農支援資金貸付事業等	8,350	5,231	13,581	8,657
	中小企業設備導入助成資金	2,761,705	71,725	2,833,430	2,832,985
	工業団地開発事業	1,726	1,829	3,555	14,857
	林業・木材産業改善資金	53,419	1,995	55,414	57,353
	下水道事業	258	7	264	298
	港湾整備事業	1,338	440	1,778	1,356
	計　(d)	2,925,942	97,154	3,023,096	3,026,197
合 計　(c)＋(d)		8,114,082	780,625	8,894,707	9,002,383

注　表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

（参考資料）

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項　　目	年度	秋　田　県	全 国 平 均	秋田県順位
県　債　残　高 （百万円） ※　下段は、臨時財政対策債を除いた金額	21	1,267,190	1,761,521	25
		1,008,454	―	―
	22	1,289,541	1,823,056	25
		976,178	―	―
	23	1,293,263	1,857,180	24
		942,891	―	―
	24	1,296,292	―	―
		913,772	―	―
経 常 収 支 比 率 （％）	21	92.3	95.9	4
	22	87.1	91.9	4
	23	89.8	94.9	3
	24	92.3	94.6	―
公 債 費 負 担 比 率 （％）	21	24.0	18.8	35
	22	24.2	18.9	35
	23	25.6	21.7	39
	24	26.6	―	―

注1　普　通　会　計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2　臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3　経 常 収 支 比 率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。

注4　公債費負担比率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。
公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。

注5　県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。

注6　平成２４年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。
また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成２５年１０月３０日現在）

決　算　の　概　要

注　表中の金額等については、単位未満を四捨五入したので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第４ 決 算 の 概 要

１　一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,279億1,595万円（対前年度比 5.8%減）、歳出決算額 6,184億726万円（対前年度比 6.0%減）で、歳入歳出差引額 95億869万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費逓次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 22億9,814万円を差し引いた実質収支額は、72億1,055万円の黒字となっている。

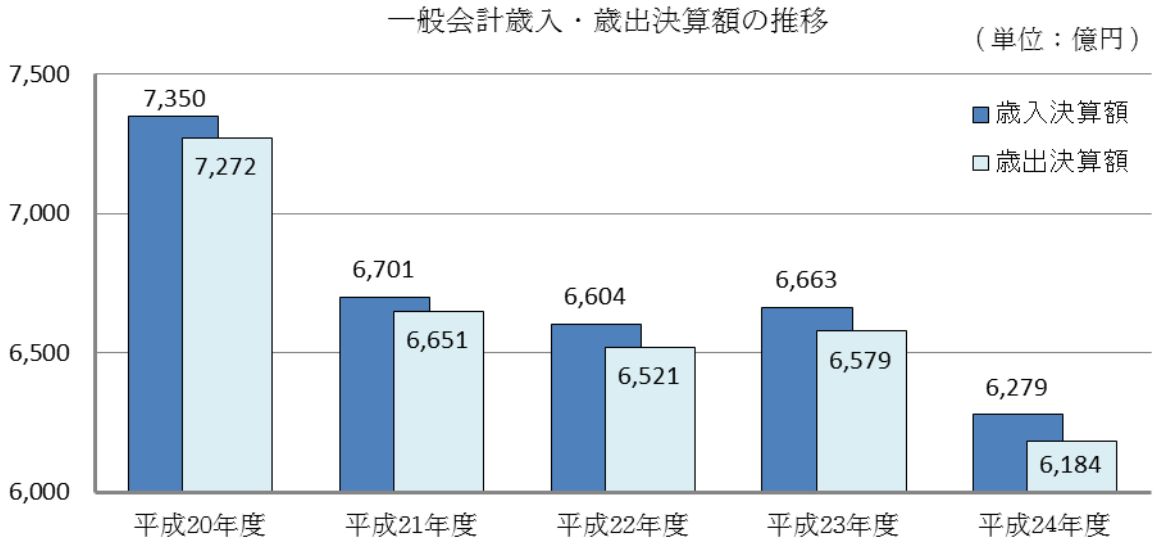
（単位：円）

区　　分		平成２４年度 (A)	平成２３年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
予算現額		679,509,968,316	695,792,087,857	△ 16,282,119,541
歳入決算額 (a)		627,915,945,267	666,266,974,317	△ 38,351,029,050
歳出決算額 (b)		618,407,259,860	657,914,734,949	△ 39,507,475,089
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		9,508,685,407	8,352,239,368	1,156,446,039
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		2,298,136,492	3,173,693,699	△ 875,557,207
内訳	継続費逓次繰越額	151,178,275	78,531,000	72,647,275
	繰越明許費繰越額	2,142,108,467	3,095,124,699	△ 953,016,232
	事故繰越し繰越額	4,849,750	38,000	4,811,750
実質収支額 (c)－(d)		7,210,548,915	5,178,545,669	2,032,003,246

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入決算額	735,045,956,062	670,103,053,000	660,413,063,352	666,266,974,317	627,915,945,267
歳出決算額	727,208,552,019	665,090,256,658	652,145,733,127	657,914,734,949	618,407,259,860



（1） 歳　　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		679,509,968,316	634,056,099,414	627,915,945,267	268,542,864	5,871,611,283	△51,594,023,049	92.41	99.03
平成23年度 (b)		695,792,087,857	672,453,457,750	666,266,974,317	210,297,517	5,976,185,916	△29,525,113,540	95.76	99.08
比較増減	(a)-(b) (c)	△16,282,119,541	△38,397,358,336	△38,351,029,050	58,245,347	△ 104,574,633		△ 3.35	△ 0.05
	(c)/(b)	△ 2.34	△ 5.71	△ 5.76	27.70	△ 1.75			

予算現額に対し、収入済額は 515億9,402万円の減で、収入率は 92.41％（前年度 95.76％）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

款　名	予算現額	収入済額	増減額	款　名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	201,774,537	203,484,235	1,709,698	国庫支出金	95,626,546	66,743,844	△28,882,702
県　　税	78,301,825	78,948,085	646,260	県　　債	106,625,500	86,281,400	△20,344,100
地方譲与税	15,751,000	16,303,883	552,883	繰　入　金	27,597,979	24,396,721	△ 3,201,258

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.03％（前年度 99.08％）であり、これを款別にみると、県税 96.75％、諸収入 97.04％、分担金及び負担金 99.83％、使用料及び手数料 99.96％、財産収入 99.98％となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 2億4,084万円、諸収入 2,771万円である。

収入未済額は、諸収入 34億5,473万円、県税 24億1,119万円、分担金及び負担金 378万円、使用料及び手数料 154万円、財産収入 37万円である。

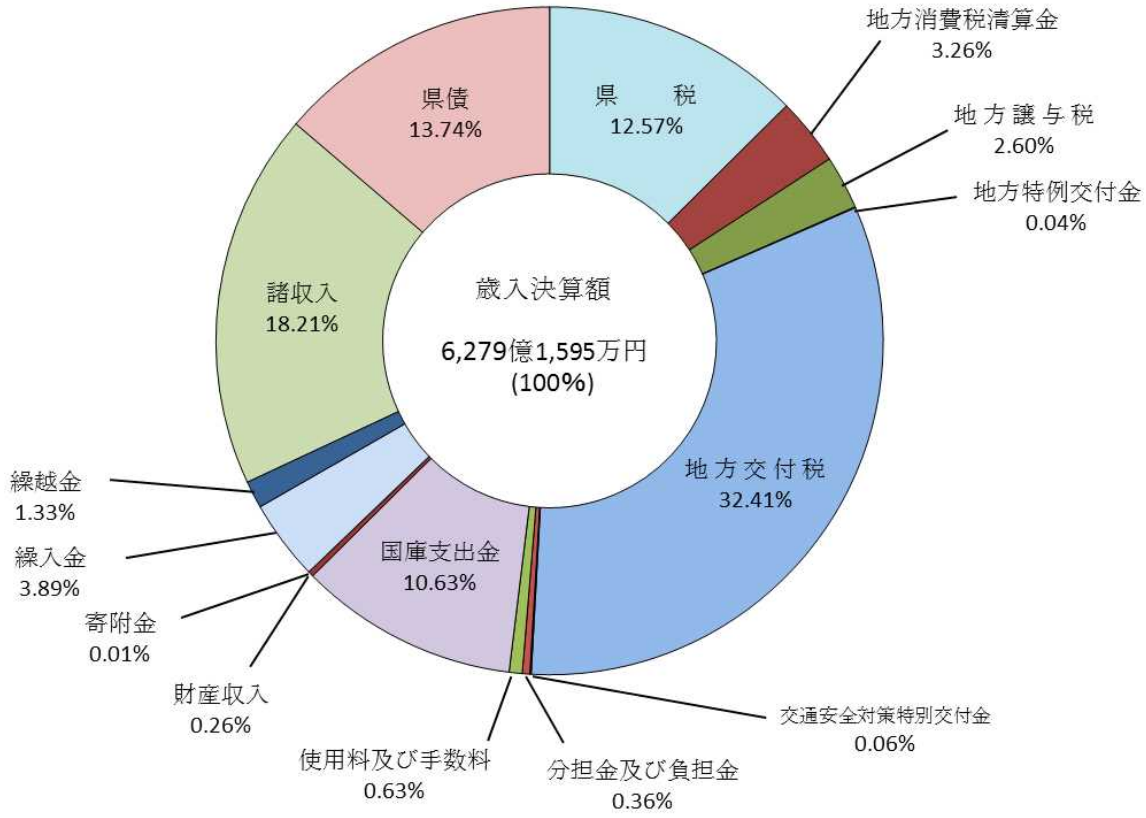
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		平成２４年度		平成２３年度		比　較　増　減		
		金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1	県　　税	78,948,085	12.57	76,860,762	11.54	2,087,323	1.03	2.72
2	地方消費税清算金	20,484,604	3.26	20,591,428	3.09	△ 106,824	0.17	△ 0.52
3	地 方 譲 与 税	16,303,883	2.60	15,978,080	2.40	325,803	0.20	2.04

4	地方特例交付金	272,673	0.04	1,049,162	0.16	△ 776,489	△ 0.12	△ 74.01
5	地方交付税	203,484,235	32.41	205,074,480	30.78	△ 1,590,245	1.63	△ 0.78
6	交通安全対策特別交付金	394,704	0.06	410,932	0.06	△ 16,228	0.00	△ 3.95
7	分担金及び負担金	2,262,554	0.36	3,010,843	0.45	△ 748,289	△ 0.09	△ 24.85
8	使用料及び手数料	3,986,592	0.63	3,941,776	0.59	44,816	0.04	1.14
9	国庫支出金	66,743,844	10.63	88,091,954	13.22	△ 21,348,110	△ 2.59	△ 24.23
10	財産収入	1,635,567	0.26	1,497,408	0.22	138,159	0.04	9.23
11	寄附金	23,949	0.01	196,521	0.03	△ 172,572	△ 0.02	△ 87.81
12	繰入金	24,396,721	3.89	32,654,858	4.90	△ 8,258,137	△ 1.01	△ 25.29
13	繰越金	8,352,239	1.33	8,267,330	1.24	84,909	0.09	1.03
14	諸収入	114,344,894	18.21	123,186,339	18.49	△ 8,841,445	△ 0.28	△ 7.18
15	県債	86,281,400	13.74	85,455,100	12.83	826,300	0.91	0.97
合計		627,915,945	100.00	666,266,974	100.00	△ 38,351,029		△ 5.76

平成２４年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第１款　県　　税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		78,301,825,000	81,600,110,219	78,948,084,668	240,837,450	2,411,188,101	646,259,668	100.83	96.75
平成23年度 (b)		76,403,455,000	79,601,101,444	76,860,761,864	169,988,676	2,570,350,904	457,306,864	100.60	96.56
比較増減	(a)-(b) (c)	1,898,370,000	1,999,008,775	2,087,322,804	70,848,774	△ 159,162,803		0.23	0.19
	(c)/(b)	2.48	2.51	2.72	41.68	△ 6.19			

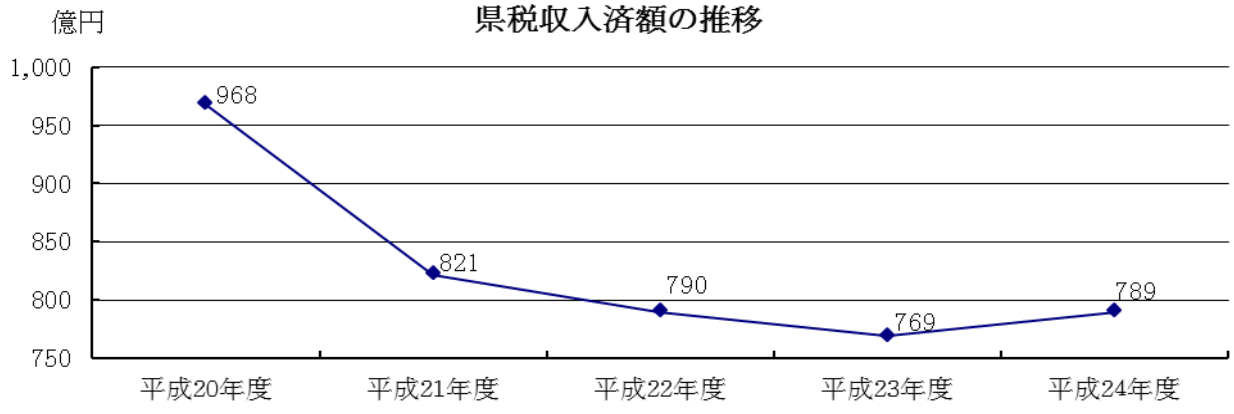
調定額は、現年課税分 789億8,535万円、滞納繰越分 26億1,476万円、合計 816億11万円で、前年度に比較し、19億9,901万円（2.51％）増加している。

収入済額は、現年課税分 784億807万円、滞納繰越分 5億4,002万円、合計 789億4,808万円で、調定額に対する収入率は 96.75%(現年課税分 99.27%、滞納繰越分 20.65%)であり、前年度に比較し、0.19ポイントの増となっている。

最近５か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
収　入　済　額	96,795,524	82,143,731	78,972,744	76,860,762	78,948,085
対前年度増減額	△ 6,025,532	△ 14,651,793	△ 3,170,987	△ 2,111,982	2,087,323
対前年度増減率	△ 5.86	△ 15.14	△ 3.86	△ 2.67	2.72



不納欠損額は、2億4,084万円で、前年度に比較し、7,085万円（41.68％）増加している。

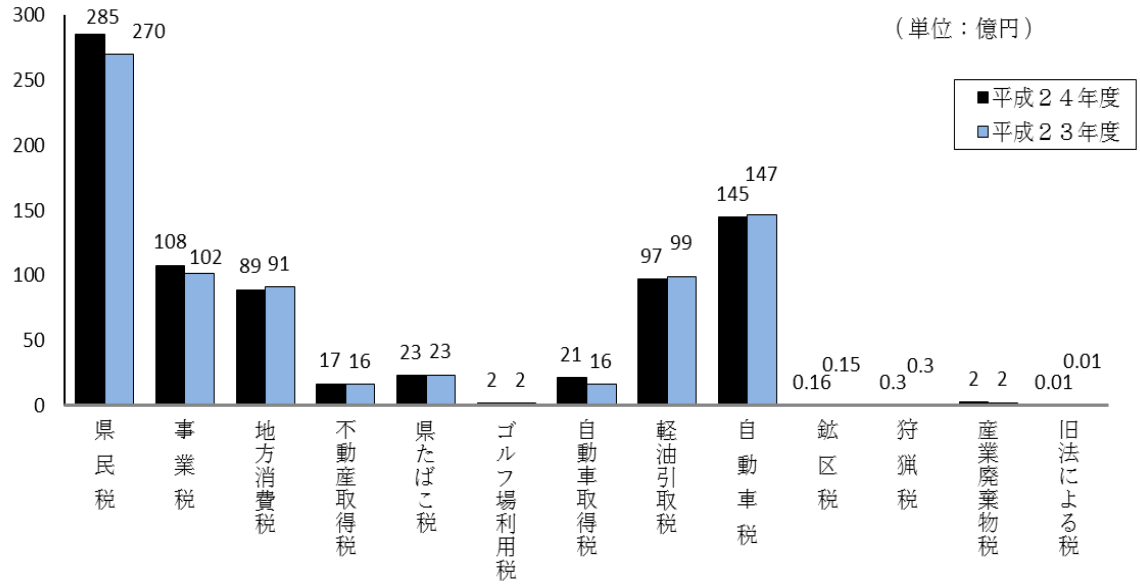
収入未済額は、24億1,119万円（現年課税分 5億7,647万円、滞納繰越分 18億3,472万円）で、前年に比較し、1億5,916万円（6.19％）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　分	平成２４年度			平成２３年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県民税	30,609,378	28,549,346	93.27	29,047,323	27,014,979	93.00	1,534,367	5.68
個人分	26,248,243	24,246,639	92.37	24,872,832	22,890,168	92.03	1,356,471	5.93
法人分	3,665,096	3,606,668	98.41	3,486,465	3,436,785	98.58	169,883	4.94
利子割	473,240	473,240	100.00	482,975	482,975	100.00	△ 9.735	△ 2.02
配当割	182,454	182,454	100.00	171,936	171,936	100.00	10,518	6.12
譲渡割	40,344	40,344	100.00	33,115	33,115	100.00	7,229	21.83
事業税	10,922,574	10,764,539	98.55	10,319,755	10,170,281	98.55	594,258	5.84
個人分	705,473	665,909	94.39	720,190	674,489	93.65	△ 8,580	△ 1.27
法人分	10,217,101	10,098,629	98.84	9,599,565	9,495,791	98.92	602,838	6.35
地方消費税	8,900,163	8,900,163	100.00	9,124,510	9,124,510	100.00	△ 224,347	△ 2.46
譲渡割	7,866,883	7,866,883	100.00	8,364,163	8,364,163	100.00	△ 497,280	△ 5.95
貨物割	1,033,280	1,033,280	100.00	760,346	760,346	100.00	272,934	35.90
不動産取得税	1,858,496	1,677,759	90.28	1,840,352	1,617,881	87.91	59,878	3.70
県たばこ税	2,324,075	2,324,075	100.00	2,339,737	2,339,737	100.00	△ 15,662	△ 0.67
ゴルフ場利用税	176,879	175,789	99.38	187,321	187,321	100.00	△ 11,532	△ 6.16
自動車取得税	2,122,966	2,122,966	100.00	1,607,914	1,607,914	100.00	515,052	32.03
軽油引取税	9,676,010	9,674,920	99.99	9,894,583	9,856,954	99.62	△ 182,034	△ 1.85
自動車税	14,711,770	14,472,164	98.37	14,951,517	14,664,881	98.08	△ 192,717	△ 1.31
鉱区税	17,195	15,707	91.35	16,807	15,349	91.33	358	2.33
狩猟税	28,860	28,860	100.00	30,567	30,567	100.00	△ 1,707	△ 5.58
産業廃棄物税	241,860	241,418	99.82	230,299	229,857	99.81	11,561	5.03
旧法による税（軽油引取税）	9,886	380	3.84	10,417	531	5.10	△ 151	△ 28.44
合　計	81,600,110	78,948,085	96.75	79,601,101	76,860,762	96.56	2,087,323	2.72
現年課税分	78,985,353	78,408,066	99.27	77,005,309	76,383,897	99.19	2,024,169	2.65
滞納繰越分	2,614,757	540,019	20.65	2,595,792	476,865	18.37	63,154	13.24

税目別収入済額前年比



第２款　地方消費税清算金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		20,485,000,000	20,484,604,036	20,484,604,036	－	－	△ 395,964	99.99	100.00
平成23年度 (b)		20,593,000,000	20,591,428,139	20,591,428,139	－	－	△ 1,571,861	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 108,000,000	△ 106,824,103	△ 106,824,103	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 0.52	△ 0.52	△ 0.52	－	－			

収入済額は、204億8,460万円で、前年度に比較し、1億682万円減少している。

第３款　地 方 譲 与 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		15,751,000,000	16,303,883,105	16,303,883,105	－	－	552,883,105	103.51	100.00
平成23年度 (b)		15,759,251,000	15,978,080,424	15,978,080,424	－	－	218,829,424	101.39	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 8,251,000	325,802,681	325,802,681	－	－		2.12	0.00
	(c)/(b)	△ 0.05	2.04	2.04	－	－			

収入済額は、163億388万円で、前年度に比較し、3億2,580万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 130億2,023万円、地方揮発油譲与税 30億3,839万円、石油ガス譲与税 2億630万円、地方道路譲与税 1万円、航空機燃料譲与税 3,896万円である。

第４款　地方特例交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		272,673,000	272,673,000	272,673,000	－	－	0	100.00	100.00
平成23年度 (b)		1,049,162,000	1,049,162,000	1,049,162,000	－	－	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 776,489,000	△ 776,489,000	△ 776,489,000	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 74.01	△ 74.01	△ 74.01	－	－			

収入済額は、2億7,267万円で、前年度に比較し、7億7,649万円減少している。

第５款　地 方 交 付 税

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		201,774,537,000	203,484,235,000	203,484,235,000	－	－	1,709,698.000	101.85	100.00
平成23年度 (b)		205,029,489,000	205,074,480,000	205,074,480,000	－	－	44,991,000	100.02	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△3,254,952,000	△1,590,245,000	△1,590,245,000	－	－		1.83	0.00
	(c)/(b)	△ 1.59	△ 0.78	△ 0.78	－	－			

収入済額は、2,034億8,424万円で、前年度に比較し、15億9,025万円減少している。

第６款　交通安全対策特別交付金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		419,000,000	394,704,000	394,704,000	－	－	△ 24,296,000	94.20	100.00
平成23年度 (b)		456,000,000	410,932,000	410,932,000	－	－	△ 45,068,000	90.12	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 37,000,000	△ 16,228,000	△ 16,228,000	－	－		4.08	0.00
	(c)/(b)	△ 8.11	△ 3.95	△ 3.95	－	－			

収入済額は、3億9,470万円で、前年度に比較し、1,623万円減少している。

第７款　分担金及び負担金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		3,878,516,688	2,266,338,747	2,262,554,124	－	3,784,623	△1,615,962,564	58.34	99.83
平成23年度 (b)		3,823,083,269	3,015,980,496	3,010,843,016	－	5,137,480	△ 812,240,253	78.75	99.83
比較増減	(a)-(b) (c)	55,433,419	△ 749,641,749	△ 748,288,892	－	△ 1,352,857		△20.41	0.00
	(c)/(b)	1.45	△ 24.86	△ 24.85	－	△ 26.33			

収入済額は、22億6,255万円で、前年度に比較し、7億4,829万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 7億1,620万円、負担金 15億4,635万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 7億1,200万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金11億7,424万円、河川海岸費等土木費負担金 2億6,381万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費）5億8,892万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 8億9,233万円、河川海岸費等土木費負担金1億3,017万円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 370万円、保健衛生費負担金 8万円である。

第８款　使用料及び手数料

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		3,911,373,000	3,988,135,947	3,986,592,247	－	1,543,700	75,219,247	101.92	99.96
平成23年度 (b)		3,870,170,000	3,943,198,263	3,941,776,363	－	1,421,900	71,606,363	101.85	99.96
比較増減	(a)-(b) (c)	41,203,000	44,937,684	44,815,884	－	121,800		0.07	0.00
	(c)/(b)	1.06	1.14	1.14	－	8.57			

収入済額は、39億8,659万円で、前年度に比較し、4,482万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 23億5,867万円、手数料 16億2,793万円で、使用料の主なものは、港湾使用料等土木使用料 20億8,202万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,714万円、社会教育使用料等教育使用料 3,270万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 10億6,475万円、保健手数料等衛生手数料 2億906万円、土木管理手数料等土木手数料 1億7,493万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 4,689万円、体育施設使用料等総務使用料 419万円、手数料の警察活動手数料等警察手数料 679万円、保健手数料等衛生手数料 641万円、土木管理手数料等土木手数料 571万円である。

収入未済額は、住宅使用料 146万円、工鉱業使用料 9万円である。

第９款　国 庫 支 出 金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		95,626,546,100	66,743,844,303	66,743,844,303	－	－	△28,882,701,797	69.80	100.00
平成23年度 (b)		101,109,342,083	88,091,954,439	88,091,954,439	－	－	△13,017,387,644	87.13	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△5.482,795,983	△21,348,110,136	△21,348,110,136	－	－		△17.33	0.00
	(c)/(b)	△ 5.42	△ 24.23	△ 24.23	－	－			

収入済額は、667億4,384万円で、前年度に比較し、213億4,811万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 227億4,048万円、国庫補助金 422億4,296万円、委託金 17億6,040万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 181億4,826万円、扶助費等民生費負

担金31億1,196万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 14億710万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 179億997万円、道路維持費等土木費補助金 127億7,515万円、労政総務費等労働費補助金 30億2,281万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 10億28万円、文化財保護費等教育費委託金 2億8,489万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億3,022万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 6億859万円、委託金の小学校費等教育費委託金 139万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 11億7,926万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 163億1,538万円、道路維持費等土木費補助金 113億7,519万円、委託金の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 5,215万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2,064万円である。

第１０款　財 産 収 入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		1,556,310,000	1,635,935,042	1,635,566,862	－	368,180	79,256,862	105.09	99.98
平成23年度 (b)		1,478,101,000	1,497,872,824	1,497,408,150	－	464,674	19,307,150	101.31	99.97
比較増減	(a)-(b) (c)	78,209,000	138,062,218	138,158,712	－	△ 96,494		3.78	0.01
	(c)/(b)	5.29	9.22	9.23	－	△ 20.77			

収入済額は、16億3,557万円で、前年度に比較し、1億3,816万円増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 6億2,777万円、財産売払収入 10億779万円で、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億9,794万円、財政調整基金利子収入等利子及び配当金 1億2,605万円であり、財産売払収入の主なものは、不動産売払収入（全額土地売払収入）4億4,596万円、農産物売払収入等生産物売払収入 2億8,920万円、県営林売払収入等物品売払収入 2億877万円、船舶売払収入 4,984万円、電力売払収入（全額協和ダム電力売払収入）1,390万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産運用収入の財産貸付収入 463万円であり、財産売払収入の不動産売払収入 5,808万円、生産物売払収入 1,435万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 37万円である。

第１１款　寄　附　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		21,947,000	23,949,425	23,949,425	－	－	2,002,425	109.12	100.00
平成23年度 (b)		195,108,000	196,520,849	196,520,849	－	－	1,412,849	100.72	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 173,161,000	△ 172,571,424	△ 172,571,424	－	－		8.40	0.00
	(c)/(b)	△ 88.75	△ 87.81	△ 87.81	－	－			

収入済額は、2,395万円で、前年度に比較し、1億7,257万円減少している。

収入済額の内訳は、農林水産業費寄附金 600万円、一般寄附金 301万円、総務費寄附金 1,494万円である。

第１２款　繰　入　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率	
								予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		27,597,979,186	24,396,721,000	24,396,721,000	－	－	△3,201,258,186	88.40	100.00
平成23年度 (b)		35,388,695,240	32,654,857,636	32,654,857,636	－	－	△2,733,837,604	92.27	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△7,790,716,054	△8,258,136,636	△8,258,136,636	－	－		△ 3.87	0.00
	(c)/(b)	△ 22.01	△ 25.29	△ 25.29	－	－			

収入済額は、243億9,672万円で、前年度に比較し、82億5,814万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 3億2,150万円、基金繰入金 240億7,522万円で、特別会計繰入金の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 2億2,135万円、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 7,925万円であり、基金繰入金の主なものは、緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金 42億2,769万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 29億9,040万円、地域活性化対策基金繰入金 29億2,947万円、財政安定化基金繰入金 26億4,982万円、財政調整基金繰入金 21億893万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金9億9,120万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 5億1,658万円、子育て支援等臨時対策基金繰入金 2億9,793万円、緊急雇用創出等臨時対策基金繰入金 2億5,275万円、森林整備担い手育成基金繰入金 2億5,058万円、地域活性化対策基金繰入金 2億1,545万円である。

第１３款　繰　越　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		8,352, 238,699	8,352, 239,368	8,352, 239,368	－	－	669	100.01	100.00
平成23年度 (b)		8,267, 329,715	8,267, 330,225	8,267, 330,225	－	－	510	100.01	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	84, 908,984	84, 909,143	84, 909,143	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	1.03	1.03	1.03	－	－			

収入済額は、平成23年度から平成24年度への繰越金 83億5,224万円であり、前年度より 8,491万円増加している。

第１４款　諸　収　入

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		114,935, 522,643	117,827, 326,222	114,344, 894,129	27, 705,414	3,454, 726,679	△ 590, 628,514	99.49	97.04
平成23年度 (b)		123,104, 401,550	126,625, 459,011	123,186, 339,212	40, 308,841	3,398, 810,958	81, 937,662	100.07	97.28
比較増減	(a)-(b) (c)	△8,168, 878,907	△8,798, 132,789	△8,841, 445,083	△ 12, 603,427	55, 915,721		△ 0.58	△ 0.24
	(c)/(b)	△ 6.64	△ 6.95	△ 7.18	△ 31.27	1.65			

収入済額は、1,143億4,489万円で、前年度に比較し、88億4,145万円減少している。

収入済額の内訳の主なものは、貸付金元利収入 1,059億7,952万円、雑入 41億5,069万円、収益事業収入 30億5,830万円、受託事業収入 10億5,393万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億44万円、県預金利子 104万円であり、減となった主なものは、雑入 4億6,069万円、受託事業収入 2億2,050万円である。

不納欠損額は、延滞金、加算金及び過料 1,883万円、雑入 888万円である。

収入未済額は、雑入 33億6,860万円（過年度収入 32億9,149万円、生活保護費返還金 459万円、費用収入 81万円、雑入 7,171万円）、延滞金、加算金及び過料 8,609万円（延滞金 7,411万円、加算金 1,171万円、過料 27万円）、貸付金元利収入 4万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

第１５款　県　　債

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比　　較	収　入　率 予算対 (C)／(A)	収　入　率 調定対 (C)／(B)
平成24年度 (a)		106,625,500,000	86,281,400,000	86,281,400,000	－	－	△20,344,100,000	80.92	100.00
平成23年度 (b)		99,265,500,000	85,455,100,000	85,455,100,000	－	－	△13,810,400,000	86.09	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	7,360,000,000	826,300,000	826,300,000	－	－		△ 5.17	0.00
	(c)/(b)	7.41	0.97	0.97	－	－			

収入済額は、862億8,140万円で、前年度に比較し、8億2,630万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、臨時財政対策債 411億220万円、土木債 310億1,650万円、農林水産業債 59億3,190万円、教育債 42億470万円、総務債 13億8,970万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 119億6,590万円、農林水産業債 62億6,470万円、教育債 9億8,780万円、災害復旧債 5億3,060万円、総務債 4億2,910万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 725億2,390万円、財政融資資金 117億1,800万円、地方公共団体金融機構 16億2,160万円、その他 4億1,790万円である。

最近５か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳　入　総　額	735,045,956	670,103,053	660,413,063	666,266,974	627,915,945
県債収入済額	216,139,400	102,614,600	103,244,100	85,455,100	86,281,400
構　成　比	29.40	15.31	15.63	12.83	13.74

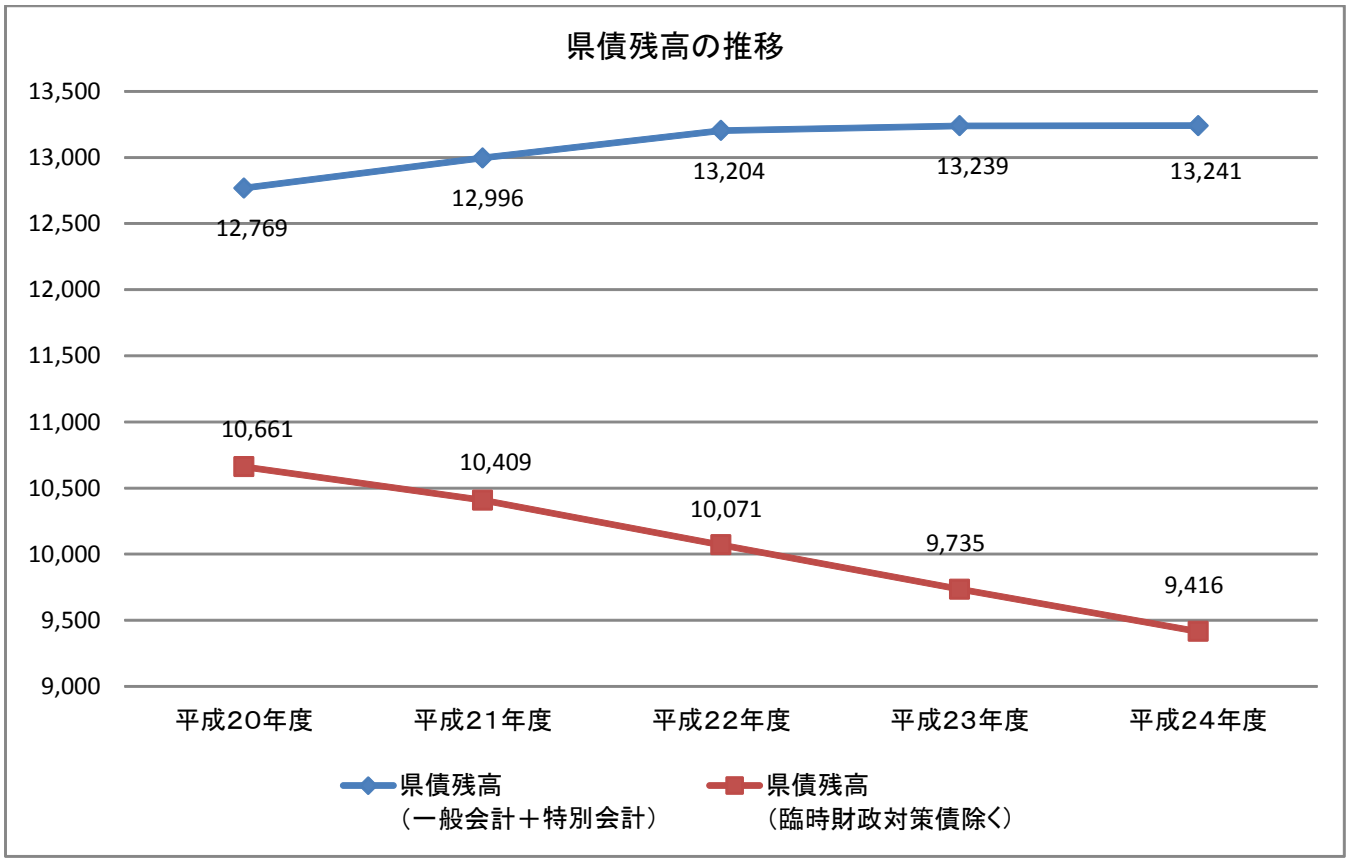
〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区　　分	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度
一　般　会　計	1,224,135,181	1,249,940,867	1,274,331,793	1,279,824,125	1,284,546,393
うち臨時財政対策債	210,760,502	258,736,379	313,362,813	350,372,058	382,519,969
特　別　会　計	52,748,124	49,693,328	46,111,060	44,067,820	39,526,453
合　　計	1,276,883,305	1,299,634,195	1,320,442,853	1,323,891,945	1,324,072,846
臨時財政対策債除く	1,066,122,803	1,040,897,816	1,007,080,040	973,519,887	941,552,577
うち普通会計	1,242,596,730	1,267,190,006	1,289,540,727	1,293,262,967	1,296,291,500
臨時財政対策債除く	1,031,836,228	1,008,453,627	976,177,914	942,890,909	913,771,531

（単位：億円）



※１　臨時財政対策債：地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※２　普　通　会　計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

（２） 歳　　出

（金額の単位：円）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		679,509,968,316	618,407,259,860	54,685,777,306	6,416,931,150	91.01
平成２３年度 (b)		695,792,087,857	657,914,734,949	32,267,833,316	5,609,519,592	94.56
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 16,282,119,541	△ 39,507,475,089	22,417,943,990	807,411,558	△ 3.55
	(c)/(b)	△ 2.34	△ 6.00			

支出済額は、6,184億726万円で、前年度に比較し、395億748万円（6.00%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 534億35万円、継続費逓次繰越 8億9,878万円、事故繰越し 3億8,665万円で、前年度に比較し、224億1,794万円増加している。

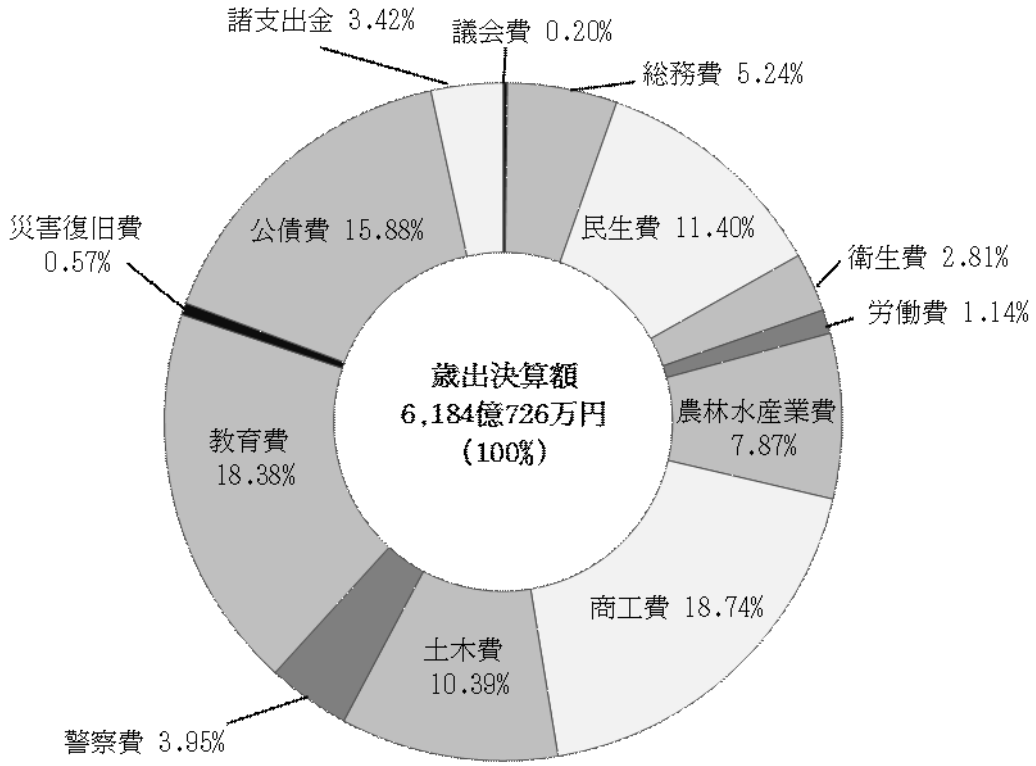
不用額は、64億1,693万円で、前年度に比較し、8億741万円増加している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

款　　名		平成２４年度		平成２３年度		比較増減		
		金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
１	議　会　費	1,229,006	0.20	1,275,858	0.19	△ 46,852	0.01	△ 3.67
２	総　務　費	32,378,495	5.24	35,327,994	5.37	△ 2,949,499	△ 0.13	△ 8.35
３	民　生　費	70,522,335	11.40	71,817,570	10.92	△ 1,295,235	0.48	△ 1.80
４	衛　生　費	17,394,933	2.81	30,308,335	4.61	△ 12,913,402	△ 1.80	△ 42.61
５	労　働　費	7,071,207	1.14	9,860,368	1.50	△ 2,789,161	△ 0.36	△ 28.29
６	農林水産業費	48,689,449	7.87	57,263,147	8.70	△ 8,573,698	△ 0.83	△ 14.97
７	商　工　費	115,901,200	18.74	123,546,223	18.78	△ 7,645,023	△ 0.04	△ 6.19
８	土　木　費	64,232,075	10.39	66,311,079	10.08	△ 2,079,004	0.31	△ 3.14
９	警　察　費	24,424,132	3.95	25,489,448	3.87	△ 1,065,316	0.08	△ 4.18
１０	教　育　費	113,657,401	18.38	116,047,251	17.64	△ 2,389,850	0.74	△ 2.06
１１	災害復旧費	3,521,693	0.57	2,307,068	0.35	1,214,625	0.22	52.65
１２	公　債　費	98,216,805	15.88	97,630,080	14.84	586,725	1.04	0.60
１３	諸支出金	21,168,528	3.42	20,730,314	3.15	438,214	0.27	2.11
合　計		618,407,260	100.00	657,914,735	100.00	△ 39,507,475		△ 6.00

平成２４年度歳出決算額の款別構成



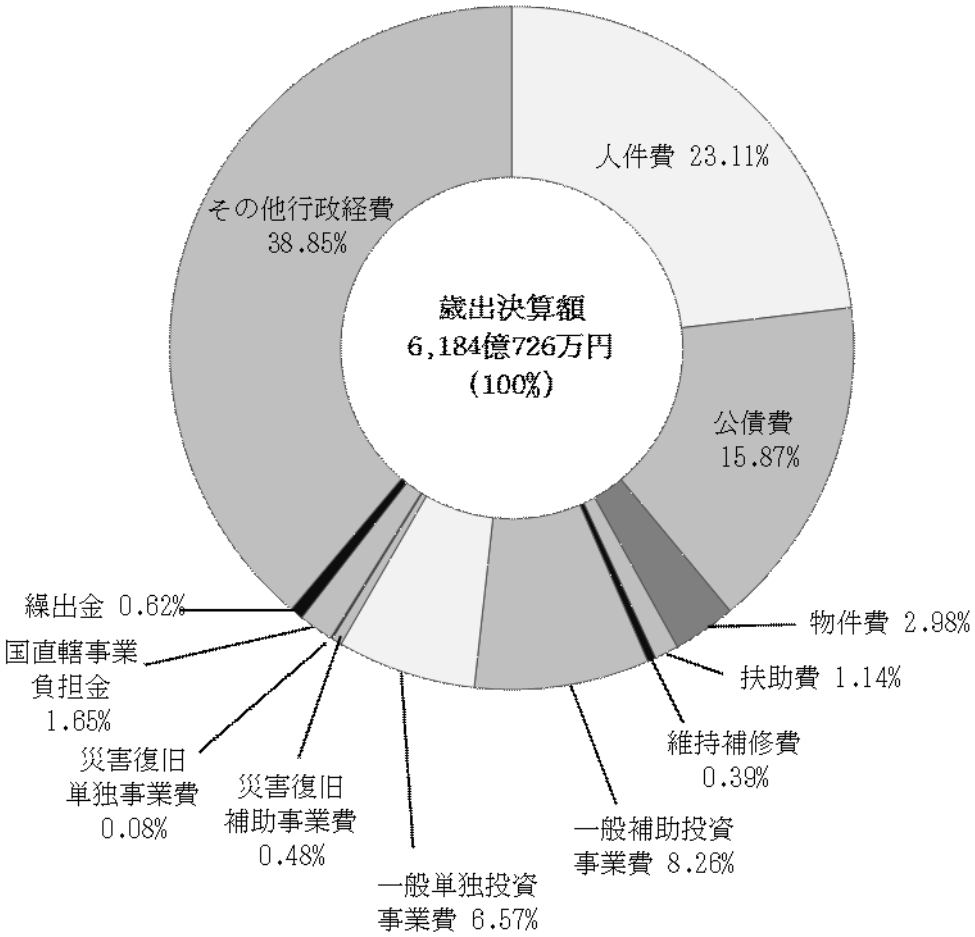
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区　　分	平成２４年度		平成２３年度		比　較　増　減		
	金　額 (A)	構成比 (a)	金　額 (B)	構成比 (b)	金　額 (A)-(B)　(C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人　　件　　費	142,903,399	23.11	148,875,077	22.63	△ 5,971,678	0.48	△ 4.01
公　　債　　費	98,147,208	15.87	97,527,342	14.82	619,866	1.05	0.64
物　　件　　費	18,430,790	2.98	21,435,238	3.26	△ 3,004,448	△ 0.28	△ 14.02
扶　　助　　費	7,061,629	1.14	8,312,418	1.26	△ 1,250,789	△ 0.12	△ 15.05
維　持　補　修　費	2,427,053	0.39	2,242,991	0.34	184,062	0.05	8.21
一般補助投資事業費	51,097,586	8.26	58,427,217	8.88	△ 7,329,631	△ 0.62	△ 12.54
一般単独投資事業費	40,611,298	6.57	40,129,538	6.10	481,760	0.47	1.20
災害復旧補助事業費	2,981,221	0.48	1,891,578	0.29	1,089,643	0.19	57.60
災害復旧単独事業費	489,004	0.08	182,350	0.03	306,654	0.05	168.17
国直轄事業負担金	10,181,625	1.65	8,465,938	1.29	1,715,687	0.36	20.27
繰　　出　　金	3,848,923	0.62	4,788,976	0.73	△ 940,053	△ 0.11	△ 19.63

その他行政経費	240,227,524	38.85	265,636,072	40.38	△ 25,408,548	△ 1.53	△ 9.57
合　　計	618,407,260	100.00	657,914,735	100.00	△ 39,507,475		△ 6.00

平成２４年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款　議　会　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		1,237,058,000	1,229,006,479	－	8,051,521	99.35
平成２３年度 (b)		1,280,792,000	1,275,858,018	－	4,933,982	99.61
比較	(a)-(b) (c)	△ 43,734,000	△ 46,851,539	－	3,117,539	△ 0.26
増減	(c)/(b)	△ 3.41	△ 3.67			

不用額の主なものは、議会活動費 501万円、議員報酬費 104万円、議事諸費 62万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増 減 額	摘　要
議　会　費	議　会　活　動　費	223,671	211,868	11,803	
	給　　与　　費	258,226	253,556	4,670	
	総　　務　　諸　　費	36,754	35,376	1,378	
	議　員　報　酬　費	645,290	700,833	△ 55,543	
	改　選　受　入　諸　費	—	5,862	△ 5,862	皆減
	県 議 会 史 編 さ ん 費	4,042	6,991	△ 2,949	

第2款　総　務　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		33,648,396,071	32,378,494,954	545,805,250	724,095,867	96.23
平成２３年度 (b)		36,646,054,160	35,327,994,422	833,871,100	484,188,638	96.40
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,997,658,089	△ 2,949,499,468	△ 288,065,850	239,907,229	△ 0.17
増減	(c)/(b)	△ 8.18	△ 8.35			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億4,580万円、継続費逓次繰越 1千円で、繰越明許費の内容は、県有建築物大規模修繕事業 3億2,090万円、鉄道施設総合安全対策事業 1億1,651万円、情報集約配信基盤「情報の架け橋」整備事業 1億800万円、地上デジタルテレビ放送移行促進事業 39万円であり、継続費逓次繰越は、全額地震被害想定調査事業である。

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 15,304万円、人事管理事務費 10,337万円、知事選挙費 8,127万円、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 4,695万円、移動通信用鉄塔施設整備事業 3,438万円、県議会議員補欠選挙費 1,896万円、庁舎管理諸費 1,093万円である。

なお、予備費から総務管理費に 2,044万円、企画費に 215万円、防災費に 2,918万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増　減　額	増　減　率
総　務　管　理　費	18,219,183	21,715,595	△ 3,496,412	△ 16.10
企　　画　　費	6,904,505	6,050,601	853,904	14.11
徴　　税　　費	2,961,958	3,242,578	△ 280,620	△ 8.65
市 町 村 振 興 費	1,814,439	2,191,339	△ 376,900	△ 17.20
選　　挙　　費	884,305	430,538	453,767	105.40
防　　災　　費	851,265	953,136	△ 101,871	△ 10.69
統　計　調　査　費	357,093	355,247	1,846	0.52

人事委員会費	132,165	130,102	2,063	1.59
監査委員費	253,583	258,857	△ 5,274	△ 2.04
合計	32,378,495	35,327,994	△ 2,949,499	△ 8.35

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘要
総務管理費	児童手当支給費	191,455	－	191,455	皆増
	電子県庁基盤整備費	501,360	367,643	133,717	
	全庁共有システム運用維持管理費	136,616	37,563	99,053	
	広報事業費	272,452	196,957	75,495	
	県有施設自家発電設備等整備事業	100,216	27,301	72,915	
	県有建築物大規模修繕事業費	771,902	729,744	42,158	
	基金積立金	5,057,559	6,972,407	△ 1,914,848	
	人事管理事務費	3,985,578	4,282,102	△ 296,524	
	県有施設耐震化推進事業	－	278,880	△ 278,880	皆減
	新財務会計システム構築事業	－	277,838	△ 277,838	皆減
	給与費	3,985,407	4,254,767	△ 269,360	
	子ども手当支給費	37,545	268,246	△ 230,701	
企画費	体育施設改修事業費	598,883	86,240	512,643	
	官民協働による“脱少子化あきた”総合推進対策事業	319,425	－	319,425	皆増
	あきた未来づくり交付金事業費	225,000	－	225,000	皆増
	企画調整費	93,866	510,377	△ 416,511	
	学術振興推進事業費	65,151	144,874	△ 79,723	
	韓国国際観光推進事業費	95,489	138,495	△ 43,006	
	総合生活文化会館管理運営費	241,920	282,678	△ 40,758	
徴税費	総合県税事務所設置準備事業	6,684	124,031	△ 117,347	
	徴税取扱費	1,940,020	2,023,703	△ 83,683	
	給与費	967,351	1,027,112	△ 59,761	
市町村振興費	市町村振興助成費	841,416	740,705	100,711	
	市町村振興資金特別会計繰出金	449,551	902,727	△ 453,176	
	市町村行財政振興費	336,643	349,243	△ 12,600	
選挙費	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	714,201	－	714,201	皆増

	知事選挙費	142,657	－	142,657	皆増
	県議会議員選挙費	－	423,588	△ 423,588	皆減
防災費	消防指導費	105,645	38,773	66,872	
	災害対策推進費	30,438	16,389	14,049	
	通信管理費	123,631	260,063	△ 136,432	
	地域防災推進費	106,572	138,654	△ 32,082	
統計調査費	就業構造基本調査費	32,729	－	32,729	皆増
	住宅・土地統計調査単位区設定費	7,473	－	7,473	皆増
	工業統計調査費	7,512	697	6,815	
	経済センサス費	13,673	50,727	△ 37,054	
人事委員会費	給与費	109,454	105,582	3,872	
監査委員費	事務局給与費	214,883	219,710	△ 4,827	

第3款 民 生 費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		71,462,416,000	70,522,335,472	87,788,000	852,292,528	98.68
平成２３年度 (b)		73,366,498,227	71,817,569,978	616,744,000	932,184,249	97.89
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,904,082,227	△ 1,295,234,506	△ 528,956,000	△ 79,891,721	0.79
増減	(c)/(b)	△ 2.60	△ 1.80			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8,779万円で、その内容は、障害児・者施設整備補助事業 4,199万円、小規模介護施設整備等促進臨時対策事業 3,000万円、介護施設開設準備経費助成特別対策事業 1,080万円、障害者自立支援等対策事業 500万円である。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 2億8,114万円、福祉医療基盤強化補助金 6,598万円、介護・訓練等給付事業 5,172万円、障害者自立支援等臨時対策事業 4,730万円、すこやか子育て支援事業 3,978万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
社会福祉費	58,593,806	56,677,433	1,916,373	3.38
児童福祉費	9,698,674	10,891,130	△ 1,192,456	△ 10.95
生活保護費	1,905,842	1,919,124	△ 13,282	△ 0.69
災害救助費	324,015	2,329,882	△ 2,005,867	△ 86.09
合計	70,522,335	71,817,570	△ 1,295,235	△ 1.80

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
社会福祉費	介護保険事業推進費	18,361,190	16,245,558	2,115,632	
	国保事業振興費	9,409,569	8,290,812	1,118,757	
	後期高齢者医療事業費	13,979,717	13,601,717	378,000	
	福祉医療費	3,966,869	3,688,652	278,217	
	社会福祉増進費	908,520	718,583	189,937	
	在宅福祉費	104,495	16,311	88,184	
	社会福祉施設共済費	271,068	208,765	62,303	
	施設整備費（老人福祉費）	1,794,986	3,522,012	△ 1,727,026	
	障害者自立支援費	6,302,883	6,785,082	△ 482,199	
	施設整備費（知的障害者福祉費）	539,789	609,333	△ 69,544	
児童福祉費	子どもに対する手当支給事業費	2,125,454	－	2,125,454	皆増
	子ども手当等支給事業費	－	1,806,194	△ 1,806,194	皆減
	児童措置保護費	1,766,712	2,799,809	△ 1,033,097	
	児童健全育成費	273,909	385,498	△ 111,589	
	児童福祉施設整備費	3,532	91,501	△ 87,969	
	在宅支援サービス費	51,031	123,395	△ 72,364	
	児童相談所費	69,445	137,448	△ 68,003	
	保育振興事業費	1,459,859	1,526,852	△ 66,993	
生活保護費	生活保護費	1,812,100	1,826,503	△ 14,403	
災害救助費	災害救助対策費	87,279	1,315,089	△ 1,227,810	
	被災地支援諸費	236,735	1,014,792	△ 778,057	

第4款　衛　生　費

（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		18,295,500,000	17,394,932,578	381,524,950	519,042,472	95.08
平成２３年度 (b)		30,809,941,000	30,308,335,339	83,464,000	418,141,661	98.37
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 12,514,441,000	△ 12,913,402,761	298,060,950	100,900,811	△ 3.29
	(c)/(b)	△ 40.62	△ 42.61			

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億8,152万円で、その内容は、再生可能エネルギー等導入推進臨時

対策事業 2億8,505万円、医療提供体制整備費補助事業 7,000万円、阿仁熊牧場受入れ支援事業 1,996万円、大気汚染常時監視網整備事業 651万円である。

不用額の主なものは、災害廃棄物広域処理支援事業 9,756万円、子宮頸がん等予防接種促進事業 6,687万円、特定疾患治療研究事業費 4,656万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 3,048万円、再生可能エネルギー等導入推進臨時対策事業 2,149万円である。

なお、予備費から環境衛生費に 37万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　名	平成２４年度	平成２３年度	増　減　額	増　減　率
公衆衛生費	3,668,339	4,682,785	△ 1,014,446	△ 21.66
環境衛生費	3,578,181	10,873,643	△ 7,295,462	△ 67.09
保健所費	1,045,053	1,097,691	△ 52,638	△ 4.80
医薬費	9,103,359	13,654,217	△ 4,550,858	△ 33.33
合　計	17,394,933	30,308,335	△ 12,913,402	△ 42.61

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
公衆衛生費	特定疾患対策事業費	1,316,286	1,261,500	54,786	
	がん総合対策推進事業費	153,563	147,653	5,910	
	老人保健事業費	38,669	34,299	4,370	
	疾病予防費	430,500	1,114,457	△ 683,957	
	母子保健対策費	324,273	505,057	△ 180,784	
	障害者自立支援費	－	105,444	△ 105,444	皆減
環境衛生費	廃棄物対策費	1,171,614	472,093	699,521	
	第2期湖沼水質保全計画策定事業	17,615	－	17,615	皆増
	動物愛護管理対策費	40,358	25,291	15,067	
	環境保全活動普及啓発費	796,209	8,623,942	△ 7,827,733	
	生活雑排水流出マップ作成及び流出防止事業	－	132,424	△ 132,424	皆減
	湖辺景観生物多様性回復事業	－	42,210	△ 42,210	皆減
保健所費	給与費	966,168	1,020,313	△ 54,145	
医薬費	医療従事者充足対策費	711,317	377,923	333,394	
	専門医療体制整備費	4,551,423	4,329,966	221,457	
	救急医療体制整備費	345,881	313,026	32,855	
	地域医療再生事業費	854,369	3,678,048	△ 2,823,679	
	地域医療体制整備費	1,799,570	4,110,552	△ 2,310,982	

第５款　労　働　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		7,456,145,000	7,071,207,363	－	384,937,637	94.84
平成２３年度 (b)		10,157,205,000	9,860,367,686	－	296,837,314	97.08
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,701,060,000	△ 2,789,160,323	－	88,100,323	△ 2.24
増減	(c)/(b)	△ 26.59	△ 28.29			

不用額の主なものは、緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業費 1億8,435万円、緊急就職サポート事業費 1億1,610万円、職業能力開発支援事業費 3,849万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
労政費	5,998,985	8,763,949	△ 2,764,964	△ 31.55
職業訓練費	980,043	1,000,693	△ 20,650	△ 2.06
労働委員会費	92,179	95,726	△ 3,547	△ 3.71
合　　計	7,071,207	9,860,368	△ 2,789,161	△ 28.29

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
労政費	秋田県雇用創出緊急対策事業費	212,215	－	212,215	皆増
	労働対策費	307,100	125,454	181,646	
	秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費	－	1,614,204	△ 1,614,204	皆減
	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費	5,208,451	6,651,872	△ 1,443,421	
	労働力確保対策費	91,192	153,183	△ 61,991	
	障害者雇用促進費	1,609	20,213	△ 18,604	
職業訓練費	職業訓練指導費	7,960	904	7,056	
	職業能力開発推進費	434,436	451,165	△ 16,729	
	給与費	417,502	426,173	△ 8,671	
	職業能力開発校管理費	81,895	84,262	△ 2,367	
労働委員会費	給与費	71,115	74,661	△ 3,546	

第６款　農林水産業費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		76,564,758,593	48,689,449,462	27,047,900,644	827,408,487	63.59
平成２３年度 (b)		71,323,160,519	57,263,146,835	12,969,909,593	1,090,104,091	80.29
比較	(a)-(b) (c)	5,241,598,074	△ 8,573,697,373	14,077,991,051	△ 262,695,604	△ 16.70
増減	(c)/(b)	7.35	△ 14.97			

翌年度繰越額は、繰越明許費 266億8,040万円、事故繰越し 3億6,750万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	7,272,163,268	－
治山事業	4,706,823,886	－
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	3,765,212,959	－
造林補助事業	1,694,653,343	－
地域水産物供給基盤整備事業	1,352,300,000	－
県営ため池等整備事業	1,346,299,000	－
農業水利施設保全合理化事業	1,179,254,000	－
林道事業	651,764,000	－
木材産業振興臨時対策事業	566,210,000	－
新秋田米総合支援対策事業	563,940,000	367,500,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	407,204,000	－
草地畜産基盤整備事業	392,397,000	－
水産物供給基盤機能保全事業	348,400,000	－
えだまめ日本一総合推進事業	346,440,000	－
森林整備臨時対策事業	328,839,400	－
農業集落排水事業	246,884,000	－
雇用を創出する農林漁業ビジネス支援事業	210,000,000	－
地域農業を担う経営体発展支援事業	200,000,000	－
広域漁場整備事業	175,400,000	－
広域漁港整備事業	134,800,000	－
公害防除特別土地改良事業	129,600,000	－
漁港漁村活性化対策事業	99,200,000	－
漁港海岸保全施設整備事業	90,800,000	－
木の国あきた拠点施設整備事業	88,234,000	－

畜産環境総合整備事業	85,750,000	－
農地地すべり対策事業	47,100,000	－
農業法人経営発展支援事業	47,030,000	－
漁村再生交付金	42,900,000	－
秋田県水と緑の森づくり事業	37,442,000	－
広葉樹資源活用フロンティア事業	33,672,564	－
漁港施設機能強化対策事業	26,000,000	－
秋田スギ未利用資源活用促進事業	18,438,974	－
農村地域防災減災事業	10,000,000	－
秋田の木・利用推進木造公共施設等整備事業	9,300,000	－
新エネルギー活用型周年農業実証事業	8,962,450	－
地域用水環境整備事業	7,700,000	－
大規模肉用牛肥育団地整備事業	6,800,000	－
公共事業受託事業	2,485,800	－
合計	26,680,400,644	367,500,000

不用額の主なものは、林道事業費（公共事業）2億1,645万円、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業1億3,637万円、治山事業費（公共事業）7,843万円、秋田市中央卸売市場施設整備事業費補助金4,330万円、県単治山事業費 2,226万円である。

なお、予備費から水産業費に 19万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
農業費	10,807,554	11,045,860	△ 238,306	△ 2.16
畜産業費	889,406	1,690,139	△ 800,733	△ 47.38
農地費	16,208,174	18,551,992	△ 2,343,818	△ 12.63
林業費	18,966,731	23,844,320	△ 4,877,589	△ 20.46
水産業費	1,817,585	2,130,836	△ 313,251	△ 14.70
合計	48,689,449	57,263,147	△ 8,573,698	△ 14.97

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項名	事業名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘要
農業費	流通対策費	370,053	－	370,053	皆増
	農業生産施設復旧支援事業	335,367	－	335,367	皆増
	土壌保全対策費	276,583	52,396	224,187	

	青年就農給付金事業費	156,786	－	156,786	皆増
	良質米生産対策費	272,286	687,797	△ 415,511	
	雪害復旧支援対策事業費	－	386,899	△ 386,899	皆減
	循環型農業推進費	278,804	499,383	△ 220,579	
	農地・水環境保全向上対策事業費	502,677	629,679	△ 127,002	
畜産業費	飼料生産対策費	105,600	28,670	76,930	
	畜産活用型持久力向上対策事業費	12,722	－	12,722	皆増
	畜産経営改善対策費	33,808	897,900	△ 864,092	
	酪農経営緊急支援対策事業費	－	26,874	△ 26,874	皆減
農地費	戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業費	2,817,304	565,868	2,251,436	
	国土調査事業費	218,405	130,296	88,109	
	経営体育成基盤整備事業費	6,050,718	7,777,435	△ 1,726,717	
	かんがい排水事業費	378,780	1,422,125	△ 1,043,345	
林業費	治山事業費（公共事業）	4,944,664	4,631,503	313,161	
	森林病害虫等防除対策事業費	270,575	－	270,575	皆増
	造林補助事業	2,419,539	2,283,254	136,285	
	森林整備及び木材産業振興臨時対策事業費	3,312,425	6,167,962	△ 2,855,537	
	林道事業費（公共事業）	648,058	1,858,218	△ 1,210,160	
	秋田スギラミナ生産供給体制先導事業費	430,888	1,080,018	△ 649,130	
	森林整備臨時対策事業費	769,106	1,322,524	△ 553,418	
水産業費	漁業調査指導船千秋丸代船建造事業費	645,340	52,870	592,470	
	漁業生産施設復旧支援事業費	91,075	－	91,075	皆増
	男鹿漁業無線局無線設備整備事業費	14,656	－	14,656	皆増
	水産基盤整備費（県営）	596,762	1,144,493	△ 547,731	
	漁業取締費	22,590	76,459	△ 53,869	
	給与費	143,614	173,680	△ 30,066	

第7款　商　工　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		116,244,527,000	115,901,199,747	46,000,000	297,327,253	99.70
平成２３年度 (b)		123,927,465,404	123,546,222,559	152,169,000	229,073,845	99.69
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 7,682,938,404	△ 7,645,022,812	△ 106,169,000	68,253,408	0.01
	(c)/(b)	△ 6.20	△ 6.19			

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,600万円で、全額食の地域ブランド創出支援事業である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 8,531万円、あきた企業チャレンジ応援事業補助金 3,523万円、男鹿水族館推進事業費 1,631万円、新エネルギー産業創出・育成事業 1,332万円、あきた起業促進事業補助金 1,307万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
商業費	102,581,431	110,886,641	△ 8,305,210	△ 7.49
工鉱業費	11,722,752	11,240,276	482,476	4.29
観光費	1,597,016	1,419,305	177,711	12.52
合　　計	115,901,200	123,546,223	△ 7,645,023	△ 6.19

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
商業費	給与費	793,810	756,200	37,610	
	食の新商品開発技術支援事業費	31,428	－	31,428	皆増
	制度融資事業費	99,481,421	107,815,954	△ 8,334,533	
	県産品販路開拓事業費	95,769	125,745	△ 29,976	
工鉱業費	企業誘致費	4,732,951	2,879,755	1,853,196	
	工業用水道事業推進費	127,601	101,201	26,400	
	企業局借入金償還事業	518,000	1,022,500	△ 504,500	
	特別会計繰出金	1,449,698	1,800,704	△ 351,006	
	技術水準向上促進費	3,249,834	3,512,228	△ 262,394	
	鉱業振興対策費	23,687	110,417	△ 86,730	
	給与費	1,048,054	1,120,528	△ 72,474	

観光費	観光施設費	743,520	359,935	383,585	
	給与費	278,264	166,106	112,158	
	観光振興費	493,214	805,201	△ 311,987	

第8款 土木費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		89,061,560,633	64,232,075,227	23,061,397,093	1,768,088,313	72.12
平成２３年度 (b)		82,918,649,638	66,311,078,591	15,784,033,273	823,537,774	79.97
比較増減	(a)-(b) (c)	6,142,910,995	△ 2,079,003,364	7,277,363,820	944,550,539	△ 7.85
	(c)/(b)	7.41	△ 3.14			

翌年度繰越額は、繰越明許費 230億6,140万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	繰越明許費
地方道路交付金事業（道路維持費分）	5,502,400,000
地方道路交付金事業（道路整備費分）	3,526,800,000
広域河川改修事業	2,204,294,112
県単河川改良事業	2,044,584,116
県単道路補修事業	1,757,500,000
総合流域防災事業	1,639,890,918
地方特定道路整備事業（道路改良費分）	711,400,000
県単道路改築事業	614,000,000
地方街路交付金事業	500,200,000
国道道路補修事業	448,420,000
統合補助改修事業	428,676,550
重要港湾改修事業	389,308,500
県単砂防事業	376,828,531
地方特定道路整備事業（道路補修費分）	319,700,000
火山砂防事業	277,736,565
公共堰堤改良事業	259,745,846
県営住宅ストック総合改善事業	242,549,000
通常砂防事業	232,739,854

都市公園安全安心事業	222,050,000
高速交通関連道路整備事業	216,000,000
地方道道路災害防除事業	211,000,000
海岸侵食対策事業（河川海岸費分）	180,446,650
地すべり対策事業	121,194,266
海岸高潮対策事業	110,000,000
雪寒建設機械整備事業	108,999,000
海岸侵食対策事業（港湾費分）	86,500,000
県単河川等環境維持修繕事業	82,840,726
道路総合防災対策事業	61,600,000
県単公園事業	46,503,800
急傾斜地崩壊対策事業	39,497,810
河川改良受託事業	25,317,150
県単空港施設整備費	25,259,400
日本海側拠点港推進事業	20,973,469
海岸環境整備事業	12,958,400
県単港湾整備事業	11,502,430
地方特定街路整備事業	1,980,000
合計	23,061,397,093

不用額の主なものは、地方道路交付金事業費（道路維持費分）8億6,058万円、緊急砂防事業費2億5,000万円、地方道路交付金事業（道路整備費分）1億8,600万円、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業費 7,700万円、あきた安全安心住まい推進事業費 5,818万円である。

なお、予備費から道路橋りょう費に 3,000万円、河川海岸費に 191万円、都市計画費に 140万円、港湾費に 26万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
土木管理費	2,236,458	2,326,915	△ 90,457	△ 3.89
道路橋りょう費	35,894,279	35,985,466	△ 91,187	△ 0.25
河川海岸費	15,164,915	15,952,561	△ 787,646	△ 4.94
港湾費	4,416,096	4,053,355	362,741	8.95
都市計画費	2,746,920	3,233,278	△ 486,358	△ 15.04
住宅費	3,773,407	4,759,503	△ 986,096	△ 20.72
合計	64,232,075	66,311,079	△ 2,079,004	△ 3.14

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
土木管理費	復興支援建設産業サポート事業	37,891	－	37,891	皆増
	市街地再開発事業費	434,186	538,404	△ 104,218	
道路橋りょう費	県単道路補修事業費	6,868,500	6,033,636	834,864	
	国直轄道路事業負担金	5,121,917	4,547,880	574,037	
	地方特定道路整備事業費	1,959,700	1,711,900	247,800	
	高速交通関連道路整備事業費	290,900	138,100	152,800	
	国道道路改築費	－	984,695	△ 984,695	皆減
	地方道道路改築費	－	461,317	△ 461,317	皆減
	地方道道路災害防除事業費	15,415	419,096	△ 403,681	
	交通安全施設等整備事業費	－	368,176	△ 368,176	皆減
	地方道路交付金事業費（道路整備費）	4,646,585	4,984,069	△ 337,484	
	県単道路改築事業費	1,938,000	2,145,900	△ 207,900	
河川海岸費	国直轄河川事業負担金	2,368,395	1,497,805	870,590	
	海岸侵食対策事業費	255,996	83,777	172,219	
	県単河川改良事業費	4,648,083	4,537,085	110,998	
	総合流域防災事業費	1,234,961	1,126,787	108,174	
	広域河川改修事業費	2,081,938	2,573,092	△ 491,154	
	通常砂防事業費	324,813	811,012	△ 486,199	
	公共堰堤改良事業費	99,690	462,000	△ 362,310	
	阿仁川災害復旧助成事業	－	272,349	△ 272,349	皆減
	火山砂防事業費	160,190	350,604	△ 190,414	
港湾費	国直轄港湾事業負担金	1,263,610	858,267	405,343	
	統合補助改修事業費	121,681	24,351	97,330	
	港湾整備事業特別会計繰出金	570,721	649,822	△ 79,101	
	重要港湾改修事業費	428,713	479,925	△ 51,212	
都市計画費	地方街路交付金受託事業	46,188	－	46,188	皆増
	地方街路交付金事業費	972,663	1,434,288	△ 461,625	
	給与費	243,430	320,837	△ 77,407	
住宅費	あきた安全安心住まい推進事業費	1,685,568	－	1,685,568	皆増

	県営住宅ストック総合改善事業費	265,316	174,804	90,512	
	住宅リフォーム緊急支援事業費	－	1,850,178	△ 1,850,178	皆減
	住宅建設資金貸付金	1,633,393	2,147,414	△ 514,021	
	住まいづくり応援事業費	－	396,916	△ 396,916	皆減

第9款　警　察　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		24,834,904,000	24,424,131,510	267,405,025	143,367,465	98.35
平成２３年度 (b)		25,682,600,143	25,489,448,404	33,469,000	159,682,739	99.25
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 847,696,143	△ 1,065,316,894	233,936,025	△ 16,315,274	△ 0.90
	(c)/(b)	△ 3.30	△ 4.18			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億4,603万円、事故繰越し 1,915万円、継続費逓次繰越　222万円で、その内容は、繰越明許費は、全額交通信号機整備事業であり、事故繰越しは、全額交番・駐在所改築事業であり、継続費逓次繰越は、全額大仙警察署改築事業である。

不用額の主なものは、給与費 9,394万円、刑事警察費 1,536万円、行啓警衛警護事業 842万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
警察管理費	22,452,842	23,903,809	△ 1,450,967	△ 6.07
警察活動費	1,971,290	1,585,639	385,651	24.32
合　　計	24,424,132	25,489,448	△ 1,065,316	△ 4.18

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
警察管理費	一般管理費	1,141,547	1,134,187	7,360	
	給与費	19,877,630	20,600,088	△ 722,458	
	装備費	405,450	841,066	△ 435,616	
	警察施設整備費	136,043	293,905	△ 157,862	
	維持管理及び指定工事費	286,028	365,770	△ 79,742	
	運転免許費	186,699	227,464	△ 40,765	
	行政処分及び講習等管理費	258,186	270,863	△ 12,677	

警察活動費	交通指導取締費	1,357,030	994,337	362,693	
	一般警察活動費	381,957	297,941	84,016	
	刑事警察費	232,303	293,362	△ 61,059	

第１０款　教　育　費

（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度（a）		115,842,475,769	113,657,401,085	1,519,438,400	665,636,284	98.11
平成２３年度（b）		117,968,759,054	116,047,250,807	1,153,711,000	767,797,247	98.37
比較	(a)-(b)(c)	△ 2,126,283,285	△ 2,389,849,722	365,727,400	△ 102,160,963	△ 0.26
増減	(c)/(b)	△ 1.80	△ 2.06			

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越 8億9,655万円、繰越明許費 6億2,289万円で、その内容は、次のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費逓次繰越	繰越明許費
大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業（建築工事分）	577,687,000	－
能代地区統合高校（仮称）建設事業	154,063,000	－
秋田中央高等学校整備事業（建築工事分）	78,563,000	－
秋田工業高等学校整備事業（建築工事分）	26,676,000	－
旧聾学校解体事業	21,475,400	－
大曲農業高等学校整備事業	21,145,000	－
大館地区統合高校（仮称）整備事業	13,773,000	－
角館南高等学校体育館改築事業	3,171,000	－
稲川養護学校高等部棟増築事業（建築工事分）	－	302,194,000
保育所整備等特別対策事業	－	257,701,000
湯沢翔北高等学校建設事業	－	62,990,000
合計	896,553,400	622,885,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 3億1,578万円、県立学校耐震化推進事業費 9,097万円、育英事業助成費 3,393万円、私立幼稚園運営費補助金 3,274万円、国際教養大学施設設備等整備事業 2,400万円、看護系大学・短期大学運営費補助金 1,261万円である。

なお、予備費から教育総務費に 70万円、特別支援学校費に 2,086万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増　減　額	増　減　率
教育総務費	14,635,778	17,379,447	△ 2,743,669	△ 15.79
小学校費	33,114,261	34,227,545	△ 1,113,284	△ 3.25
中学校費	20,960,179	21,574,775	△ 614,596	△ 2.85
高等学校費	27,684,559	24,587,405	3,097,154	12.60
特別支援学校費	8,428,127	8,410,403	17,724	0.21
社会教育費	2,627,863	3,305,305	△ 677,442	△ 20.50
保健体育費	386,334	595,413	△ 209,079	△ 35.11
大学費	5,820,299	5,966,958	△ 146,659	△ 2.46
合　　計	113,657,401	116,047,251	△ 2,389,850	△ 2.06

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増　減　額	摘　要
教育総務費	教育振興費	1,407,627	1,166,900	240,727	
	早期退職者再任用事業	243,728	196,943	46,785	
	私立学校施設整備費補助金	43,996	－	43,996	皆増
	教職員人事管理費	225,883	182,062	43,821	
	高等教育・私学振興費	585,844	547,509	38,335	
	私立学校就学支援事業	475,509	464,341	11,168	
	財産管理費	52,351	42,123	10,288	
	給与費	7,100,778	9,013,205	△ 1,912,427	
	教育施設緊急整備事業	－	741,480	△ 741,480	皆減
	育英事業助成費	615,663	793,890	△ 178,227	
	生徒等就学支援臨時対策基金積立金	1,740	101,470	△ 99,730	
	児童手当等	572,250	666,584	△ 94,334	
	被災児童・生徒修学一時金交付事業	－	52,500	△ 52,500	皆減
	学校指導費（義務教育課分）	233,644	283,254	△ 49,610	
	恩給及び退職年金費	98,456	114,358	△ 15,902	
	あきたスクールサイトウオッチャー事業	－	12,008	△ 12,008	皆減
小学校費	給与費	32,940,386	34,029,451	△ 1,089,065	
	教職員費	173,876	198,093	△ 24,217	

中学校費	給与費	20,692,540	21,289,123	△ 596,583	
	教職員費	267,639	285,652	△ 18,013	
高等学校費	能代地区統合高校（仮称）建設事業費	1,825,575	280,597	1,544,978	
	秋田北鷹高等学校建設事業費	695,579	265,544	430,035	
	湯沢翔北高等学校建設事業費	729,065	423,540	305,525	
	大曲工業高等学校実習棟・体育館改築事業費	315,056	20,088	294,968	
	角館南高等学校体育館改築事業費	303,166	19,718	283,448	
	学校営繕費	291,107	73,668	217,439	
	専門高校次世代対応設備整備事業	267,943	120,483	147,460	
	秋田中央高等学校整備事業費	162,604	39,711	122,893	
	角館地区統合高校（仮称）等整備事業費	102,990	－	102,990	皆増
	秋田工業高等学校整備事業費	130,266	42,764	87,502	
	大曲農業高等学校整備事業費	25,780	－	25,780	皆増
	大館地区統合高校（仮称）整備事業費	25,095	－	25,095	皆増
	給与費	19,813,469	20,177,093	△ 363,624	
	学校運営費	1,897,875	1,962,611	△ 64,736	
	県立学校耐震化推進事業費	616,120	650,318	△ 34,198	
	産業教育振興費	－	13,201	△ 13,201	皆減
	増田高等学校体育館改築事業費	－	10,934	△ 10,934	皆減
特別支援学校費	特別支援学校運営費	714,694	684,741	29,953	
	稲川養護学校高等部棟増築事業費	10,902	－	10,902	皆増
	給与費	7,622,878	7,657,053	△ 34,175	
社会教育費	給与費	1,407,159	1,386,082	21,077	
	芸術文化振興事業費	459,421	1,035,550	△ 576,129	
	指導体制充実費	70,711	122,198	△ 51,487	
	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	242,612	288,893	△ 46,281	
	文化財保護・活用事業費	24,562	37,910	△ 13,348	
保健体育費	体育振興推進事業費	34,470	235,662	△ 201,192	
大学費	国際教養大学運営事業費	1,561,736	1,132,652	429,084	
	県立大学運営事業費	4,258,564	3,926,803	331,761	
	秋田県立大学施設設備等補助金	－	901,123	△ 901,123	皆減

第１１款　災害復旧費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		5,342,779,350	3,521,693,244	1,728,517,944	92,568,162	65.92
平成２３年度 (b)		3,234,877,148	2,307,068,479	640,462,350	287,346,319	71.32
比較増減	(a)-(b) (c)	2,107,902,202	1,214,624,765	1,088,055,594	△ 194,778,157	△ 5.40
	(c)/(b)	65.16	52.65			

翌年度繰越額は、繰越明許費 17億2,852万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 6億4,634万円、漁港災害復旧事業 5億6,949万円、港湾災害復旧事業 3億7,212万円、林道施設災害復旧事業 5,922万円、県単漁港災害復旧事業 3,440万円、過年発生土木災害復旧事業 2,436万円、県単災害復旧事業 2,260万円である。

不用額の主なものは、災害査定調査事業費 4,345万円、過年発生土木災害復旧事業費 2,045万円、県単災害復旧事業費 1,260万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	1,185,153	468,571	716,582	152.93
土木施設災害復旧費	2,107,708	1,838,498	269,210	14.64
警察施設等災害復旧費	45,650	—	45,650	皆増
文教施設災害復旧費	21,162	—	21,162	皆増
観光施設災害復旧費	162,022	—	162,022	皆増
合　　計	3,521,693	2,307,068	1,214,625	52.65

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
農林水産施設災害復旧費	漁港・海岸災害復旧事業費	520,511	—	520,511	皆増
	団体営農業用施設災害復旧事業費	242,369	166,105	76,264	
	団体営農地災害復旧事業費	182,621	117,471	65,150	
	林道施設災害復旧事業費	189,216	135,193	54,023	
	県単漁港災害復旧事業費	50,436	—	50,436	皆増
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	—	49,802	△ 49,802	皆減
土木施設災害復旧費	港湾災害復旧事業費	308,663	—	308,663	皆増
	現年発生土木災害復旧事業費	1,321,182	1,152,444	168,738	
	県単災害復旧事業費	160,000	56,800	103,200	

	都市公園災害復旧事業費	4,629	—	4,629	皆増
	国直轄災害事業負担金	51,468	233,140	△ 181,672	
	過年発生土木災害復旧事業費	133,219	258,564	△ 125,345	
警察施設等災害復旧費	警察施設等災害復旧費	45,650	—	45,650	皆増
文教施設災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	21,162	—	21,162	皆増
観光施設災害復旧費	男鹿水族館災害復旧事業費	162,022	—	162,022	皆増

第１２款　公　債　費

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		98,276,912,000	98,216,805,133	－	60,106,867	99.94
平成２３年度 (b)		97,677,322,000	97,630,080,237	－	47,241,763	99.95
比較	(a)-(b) (c)	599,590,000	586,724,896	－	12,865,104	△ 0.01
増減	(c)/(b)	0.61	0.60			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費） 5,763万円、公債費管理特別会計繰出金（利子） 196万円、一般会計一時借入金利子 51万円である。

支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

（単位：千円）

項　　名	事　業　名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	摘　要
公　債　費	公債費管理特別会計繰出金（元金）	81,559,132	79,962,769	1,596,363	
	公債費管理特別会計繰出金（利子）	16,580,272	17,552,265	△ 971,993	
	公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）	69,597	102,738	△ 33,141	
	利子（会計課）	7,804	12,308	△ 4,504	

第１３款　諸　支　出　金

（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		21,200,000,000	21,168,527,606	－	31,472,394	99.85
平成２３年度 (b)		20,763,000,000	20,730,313,594	－	32,686,406	99.84
比較	(a)-(b) (c)	437,000,000	438,214,012	－	△ 1,214,012	0.01
増減	(c)/(b)	2.10	2.11			

不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金 1,309万円、配当割交付金 758万円、ゴルフ場利用税交付金 724万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項　　名	平成２４年度	平成２３年度	増 減 額	増減率
地方消費税清算金	8,920,521	8,904,649	15,872	0.18
利子割交付金	253,553	265,433	△ 11,880	△ 4.48
配当割交付金	107,418	102,425	4,993	4.87
株式等譲渡所得割交付金	23,910	19,678	4,232	21.51
地方消費税交付金	10,278,827	10,332,373	△ 53,546	△ 0.52
ゴルフ場利用税交付金	120,764	134,104	△ 13,340	△ 9.95
自動車取得税交付金	1,463,000	970,920	492,080	50.68
利子割精算金	534	731	△ 197	△ 26.95
合　　計	21,168,528	20,730,314	438,214	2.11

第１４款　予　備　費

（単位：円）

区　　分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成２４年度 (a)	150,000,000	107,464,100	42,535,900	42,535,900
平成２３年度 (b)	150,000,000	114,236,436	35,763,564	35,763,564
比較増減 (a)-(b)	0	△ 6,772,336	6,772,336	6,772,336

充用先は、総務費 5,177万円、土木費 3,357万円、教育費 2,157万円、衛生費 37万円、農林水産業費 19万円である。

２　特別会計

特別会計（証紙特別会計など１７会計）の決算額は、歳入決算額 2,107億5,701万円（対前年度比 7.0％増)、歳出決算額 2,085億7,741万円（対前年度比 6.9％増）で、歳入歳出差引額 21億7,960万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 7万円を差し引いた実質収支額は、21億7,953万円の黒字となっている。

（単位：円）

区　　分	平成２４年度 (A)	平成２３年度 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)
予　算　現　額	209,989,614,800	197,047,406,862	12,942,207,938
歳　入　決　算　額　(a)	210,757,011,214	196,961,883,759	13,795,127,455
歳　出　決　算　額　(b)	208,577,409,832	195,035,347,659	13,542,062,173
歳入歳出差引額(a)-(b)　(c)	2,179,601,382	1,926,536,100	253,065,282
翌年度へ繰り越すべき財源　(d)	70,100	1,525,350	△ 1,455,250
実 質 収 支 額　(c)-(d)	2,179,531,282	1,925,010,750	254,520,532

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会　計　名	歳　　入				歳　　出			
	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
証　　紙	4,407,610	3,899,848	507,762	13.02	4,256,176	3,759,576	496,600	13.21
母子寡婦福祉資金	282,869	254,463	28,406	11.16	205,068	218,972	△ 13,904	△ 6.35
就農支援資金貸付事業等	100,488	74,302	26,186	35.24	51,820	41,904	9,916	23.66
中小企業設備導入助成資金	1,634,418	1,798,973	△164,555	△ 9.15	284,994	634,722	△349,728	△ 55.10
土地取得事業	509	19,756	△ 19,247	△ 97.42	509	19,756	△ 19,247	△ 97.42
工業団地開発事業	274,367	805,466	△531,099	△ 65.94	271,874	805,322	△533,448	△ 66.24
林業・木材産業改善資金	424,529	380,218	44,311	11.65	54,837	563	54,274	9,644.67
市町村振興資金	2,393,600	3,000,000	△606,400	△ 20.21	2,393,600	3,000,000	△606,400	△ 20.21
沿岸漁業改善資金	170,886	168,687	2,199	1.30	46	6,634	△ 6,588	△ 99.31
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	168,538	202,491	△ 33,953	△ 16.77	168,538	202,491	△ 33,953	△ 16.77

下水道事業	5,294,824	4,789,208	505,616	10.56	5,294,824	4,789,208	505,616	10.56
港湾整備事業	1,247,297	3,832,327	△ 2,585,030	△ 67.45	1,247,297	3,830,802	△ 2,583,505	△ 67.44
地域総合整備資金	948,453	1,062,232	△113,779	△ 10.71	948,453	1,062,232	△113,779	△ 10.71
秋田港飯島地区工業用地整備事業	1,731,572	7,443,639	△ 5,712,067	△ 76.74	1,731,571	7,443,639	△ 5,712,068	△ 76.74
環境保全センター事業	1,324,969	1,341,771	△ 16,802	△ 1.25	1,315,720	1,331,022	△ 15,302	△ 1.15
公債費管理	188,473,001	165,908,772	22,564,229	13.60	188,473,001	165,908,772	22,564,229	13.60
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	1,879,084	1,979,732	△100,648	△ 5.08	1,879,084	1,979,732	△100,648	△ 5.08
合計	210,757,011	196,961,884	13,795,127	7.00	208,577,410	195,035,348	13,542,062	6.94

各会計の概要は、次のとおりである。

（１） 証紙特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		4,562,992,000	4,407,609,610	4,407,609,610	－	－	△ 155,382,390	96.59	100.00
平成２３年度 (b)		3,852,673,000	3,899,847,625	3,899,847,625	－	－	47,174,625	101.22	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	710,319,000	507,761,985	507,761,985	－	－		△ 4.63	0.00
	(c)/(b)	18.44	13.02	13.02	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		4,562,992,000	4,256,176,425	－	306,815,575	93.28
平成２３年度 (b)		3,852,673,000	3,759,576,275	－	93,096,725	97.58
比較増減	(a)-(b) (c)	710,319,000	496,600,150	－	213,718,850	△ 4.30
	(c)/(b)	18.44	13.21			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 42億6,734万円、前年度繰越金 1億4,027万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 1億5,538万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 42億5,522万円、証紙収入返還金 95万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 4億9,861万円増加し、証紙収入振替金が 201万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 3億477万円、証紙収入返還金 205万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,143万円で、翌年度へ繰り越している。

（２） 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		279,377,000	399,062,956	282,868,856	1,120,528	115,073,572	3,491,856	101.25	70.88
平成２３年度 (b)		249,569,000	365,208,392	254,463,023	55,668	110,689,701	4,894,023	101.96	69.68
比較増減	(a)-(b) (c)	29,808,000	33,854,564	28,405,833	1,064,860	4,383,871		△ 0.71	1.20
	(c)/(b)	11.94	9.27	11.16	1,912.88	3.96			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		279,377,000	205,068,004	－	74,308,996	73.40
平成２３年度 (b)		249,569,000	218,971,904	－	30,597,096	87.74
比較増減	(a)-(b) (c)	29,808,000	△ 13,903,900	－	43,711,900	△ 14.34
	(c)/(b)	11.94	△ 6.35			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等）1億3,193万円、県債 7,697万円、一般会計繰入金 3,848万円、前年度繰越金 3,549万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 349万円である。

不納欠損額は、諸収入(過年度収入）112万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 9,915万円、現年度分 1,593万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 2億466万円、事務費 41万円であり、前年度に比較し、事務費が 6万円増加し、貸付金が 1,397万円減少している。

不用額は、7,431万円で、貸付金 7,416万円、事務費 15万円である。

歳入歳出差引残額は、7,780万円で、翌年度へ繰り越している。

（３） 就農支援資金貸付事業等特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		100,844,000	114,068,686	100,487,573	－	13,581,113	△ 356,427	99.65	88.09
平成２３年度 (b)		80,530,000	82,958,863	74,301,672	－	8,657,191	△ 6,228,328	92.27	89.56
比較増減	(a)-(b) (c)	20,314,000	31,109,823	26,185,901	－	4,923,922		7.38	△ 1.47
	(c)/(b)	25.23	37.50	35.24	－	56.88			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		100,844,000	51,819,709	－	49,024,291	51.39
平成２３年度 (b)		80,530,000	41,903,846	－	38,626,154	52.04
比較増減	(a)-(b) (c)	20,314,000	9,915,863	－	10,398,137	△ 0.65
	(c)/(b)	25.23	23.66			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入等）5,984万円、前年度繰越金 3,240万円、県債 439万円、一般会計繰入金 386万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 41万円で、減となったものは、一般会計繰入金 76万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 835万円、現年度分 523万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 2,395万円、償還金 1,721万円、一般会計繰出金 860万円、事務費 207万円であり、前年度に比較し、貸付金が 940万円、償還金が 68万円、一般会計繰出金が 67万円増加し、事務費が 48万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4,737万円、就農支援資金貸付金 106万円である。

歳入歳出差引残額は、4,867万円で、翌年度へ繰り越している。

（４） 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		303,670,000	4,467,847,327	1,634,417,758	－	2,833,429,569	1,330,747,758	538.22	36.58
平成２３年度 (b)		640,646,000	4,631,958,432	1,798,972,971	－	2,832,985,461	1,158,326,971	280.81	38.84
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 336,976,000	△ 164,111,105	△ 164,555,213	－	444,108		257.42	△ 2.26
	(c)/(b)	△ 52.60	△ 3.54	△ 9.15		0.02			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		303,670,000	284,994,067	－	18,675,933	93.85
平成２３年度 (b)		640,646,000	634,722,493	－	5,923,507	99.08
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 336,976,000	△ 349,728,426	－	12,752,426	△ 5.23
	(c)/(b)	△ 52.60	△ 55.10			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 11億6,425万円、諸収入(貸付金元利収入等) 4億6,654万円、一般会計繰入金 363万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 11億5,479万円、諸収入 1億7,646万円で、減となったものは、一般会計繰入金 50万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 27億6,171万円、現年度分 7,172万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億6,577万円、一般会計繰出金 7,925万円、貸付金 2,994万円、事務費 1,005万円であり、前年度に比較し、償還金が 1億7,135万円、一般会計繰出金が 1億6,039万円、貸付金が 2,073万円減少し、事務費が 274万円増加している。

不用額の主なものは、高度化資金償還金 1,244万円、一般会計繰出金 588万円である。

歳入歳出差引残額は、13億4,942万円で、翌年度へ繰り越している。

（５） 土地取得事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		511,000	509,304	509,304	－	－	△ 1,696	99.67	100.00
平成２３年度 (b)		19,756,000	19,755,927	19,755,927	－	－	△ 73	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 19,245,000	△ 19,246,623	△ 19,246,623	－	－		△ 0.32	0.00
	(c)/(b)	△ 97.41	△ 97.42	△ 97.42	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		511,000	509,304	－	1,696	99.67
平成２３年度　(b)		19,756,000	19,755,927	－	73	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 19,245,000	△ 19,246,623	－	1,623	△ 0.32
	(c)/(b)	△ 97.41	△ 97.42			

収入済額は、財産貸付収入 51万円である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、1,925万円減少している。

（６）　工業団地開発事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		274,085,000	277,921,635	274,366,968	－	3,554,667	281,968	100.10	98.72
平成２３年度 (b)		919,118,662	820,322,907	805,465,739	－	14,857,168	△ 113,652,923	87.63	98.19
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 645,033,662	△ 542,401,272	△ 531,098,771	－	△ 11,302,501		12.47	0.53
	(c)/(b)	△ 70.18	△ 66.12	△ 65.94	－	△ 76.07			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		274,085,000	271,873,614	－	2,211,386	99.19
平成２３年度　(b)		919,118,662	805,322,382	－	113,796,280	87.62
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 645,033,662	△ 533,448,768	－	△ 111,584,894	11.57
	(c)/(b)	△ 70.18	△ 66.24			

収入済額の内訳は、財産売払収入 2億483万円、財産貸付収入 5,499万円、諸収入（過年度収入等）1,441万円、前年度繰越金 14万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産貸付収入 25万円、諸収入 3万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 173万円、現年度分 183万円である。

支出済額は、全額工業団地開発事業費であり、前年度に比較し、5億3,345万円減少している。

不用額は、221万円である。

歳入歳出差引残額は、249万円で、翌年度へ繰り越している。

（７） 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		417,770,000	481,090,720	424,528,652	1,147,834	55,414,234	6,758,652	101.62	88.24
平成２３年度 (b)		381,950,000	437,570,844	380,217,558	－	57,353,286	△ 1,732,442	99.55	86.89
比較増減	(a)-(b) (c)	35,820,000	43,519,876	44,311,094	1,147,834	△ 1,939,052		2.07	1.35
	(c)/(b)	9.38	9.95	11.65	皆増	△ 3.38			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		417,770,000	54,836,745	－	362,933,255	13.13
平成２３年度 (b)		381,950,000	562,736	－	381,387,264	0.15
比較増減	(a)-(b) (c)	35,820,000	54,274,009	－	△ 18,454,009	12.98
	(c)/(b)	9.38	9,644.67			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億7,965万円、諸収入（貸付金収入等）4,487万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 586万円、諸収入 90万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 5,342万円、現年度分 200万円である。

支出済額の内訳は、貸付金が 5,357万円、事務費 127万円であり、前年度に比較し、貸付金が 5,357万円、事務費が 71万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 3億1,572万円、貸付金 4,643万円である。

歳入歳出差引残額は、3億6,969万円で、翌年度へ繰り越している。

（８） 市町村振興資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		2,393,600,000	2,393,600,000	2,393,600,000	－	－	0	100.00	100.00
平成２３年度 (b)		3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	－	－	0	100.00	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 606,400,000	△ 606,400,000	△ 606,400,000	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 20.21	△ 20.21	△ 20.21	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		2,393,600,000	2,393,600,000	－	0	100.00
平成２３年度　(b)		3,000,000,000	3,000,000,000	－	0	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 606,400,000	△ 606,400,000	－	0	0.00
	(c)/(b)	△ 20.21	△ 20.21			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）19億4,405万円、一般会計繰入金 4億4,955万円である。

支出済額は、全額貸付金であり、前年度に比較し 6億640万円減少している。

（９）　沿岸漁業改善資金特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		160,516,000	170,885,982	170,885,982	－	－	10,369,982	106.46	100.00
平成２３年度 (b)		166,025,000	168,687,078	168,687,078	－	－	2,662,078	101.60	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 5,509,000	2,198,904	2,198,904	－	－		4.86	0.00
	(c)/(b)	△ 3.32	1.30	1.30	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		160,516,000	45,853	－	160,470,147	0.03
平成２３年度　(b)		166,025,000	6,634,033	－	159,390,967	4.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 5,509,000	△ 6,588,180	－	1,079,180	△ 3.97
	(c)/(b)	△ 3.32	△ 99.31			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億6,205万円、諸収入（貸付金収入等）879万円、一般会計繰入金 5万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,633万円で、減となったものは、諸収入 555万円、一般会計繰入金 42万円である。

支出済額の内訳は、事務費 5万円であり、前年度に比較し、貸付金が 645万円、事務費が 14万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 1億3,005万円、貸付金 3,000万円である。

歳入歳出差引残額は、1億7,084万円で、翌年度へ繰り越している。

(10)　能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		173,912,450	168,538,050	168,538,050	－	－	△ 5,374,400	96.91	100.00
平成２３年度 (b)		292,002,200	202,490,800	202,490,800	－	－	△ 89,511,400	69.35	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 118,089,750	△ 33,952,750	△ 33,952,750	－	－		27.56	0.00
	(c)/(b)	△ 40.44	△ 16.77	△ 16.77	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		173,912,450	168,538,050	－	5,374,400	96.91
平成２３年度 (b)		292,002,200	202,490,800	68,872,450	20,638,950	69.35
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 118,089,750	△ 33,952,750	△ 68,872,450	△ 15,264,550	27.56
	(c)/(b)	△ 40.44	△ 16.77	皆減		

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）1億926万円、財産貸付収入 5,775万円、諸収入 153万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 537万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費であり、前年度に比較し、3,395万円減少している。

不用額は、537万円である。

(11)　下水道事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		5,548,950,000	5,295,087,973	5,294,823,507	－	264,466	△ 254,126,493	95.42	99.99
平成２３年度 (b)		5,197,854,000	4,789,506,002	4,789,208,097	－	297,905	△ 480,645,903	92.14	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	351,096,000	505,581,971	505,615,410	－	△ 33,439		3.28	0.00
	(c)/(b)	6.75	10.56	10.56	－	△ 11.22			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度	(a)	5,548,950,000	5,294,823,507	235,365,000	18,761,493	95.42
平成２３年度	(b)	5,197,854,000	4,789,208,097	388,919,000	19,726,903	92.14
比較増減	(a)-(b) (c)	351,096,000	505,615,410	△ 153,554,000	△ 965,410	3.28
	(c)/(b)	6.75	10.56			

収入済額の内訳は、負担金 28億6,210万円、国庫補助金 12億3,625万円、一般会計繰入金 7億4,266万円、県債 4億3,990万円、使用料 1,355万円、諸収入（雑入）29万円、財産売払収入 7万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 138万円、諸収入 3万円で、減となったものは、国庫補助金 1億3,817万円、県債 4,860万円、負担金 3,978万円、一般会計繰入金 2,898万円ある。

収入未済額は、諸収入で過年度分 26万円、使用料 1万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道建設費 20億8,598万円、流域下水道維持管理費 17億1,562万円、公債費 14億1,700万円、十和田湖公共下水道維持管理費 7,623万円であり、前年度に比較し、流域下水道建設費が 4億961万円、流域下水道維持管理費が 1億781万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 881万円増加し、公債費が 2,061万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億3,537万円で、全額流域下水道事業費である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,810万円、十和田湖公共下水道維持管理費 66万円である。

(12)　港湾整備事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		1,329,359,350	1,249,074,952	1,247,296,610	－	1,778,342	△ 82,062,740	93.83	99.86
平成２３年度 (b)		4,473,199,000	3,833,683,247	3,832,327,247	－	1,356,000	△ 640,871,753	85.67	99.96
比較増減	(a)-(b) (c)	△3,143,839,650	△2,584,608,295	△2,585,030,637	－	422,342		8.16	△ 0.10
	(c)/(b)	△ 70.28	△ 67.42	△ 67.45	－	31.15			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度	(a)	1,329,359,350	1,247,296,610	－	82,062,740	93.83
平成２３年度	(b)	4,473,199,000	3,830,801,897	214,425,350	427,971,753	85.64
比較増減	(a)-(b) (c)	△3,143,839,650	△2,583,505,287	△ 214,425,350	△ 345,909,013	8.19
	(c)/(b)	△ 70.28	△ 67.44	皆減		

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 5億7,072万円、使用料 3億6,355万円、県債 1億7,950万円、諸収入（雑入）1億3,200万円、前年度繰越金 153万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 2,025万円、諸収入 178万円で、減となったものは、県債 7,700万円、一般会計繰入金 2,709万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 134万円、使用料 44万円である。

支出済額の内訳は、 公債費 8億1,628万円、港湾施設整備費 2億1,867万円、港湾施設管理費 2億1,235万円であり、前年度に比較し、港湾施設管理費が 8,912万円増加し、港湾施設整備費が 26億5,160万円、公債費が 2,102万円減少している。

不用額は、港湾施設整備費 7,932万円、港湾施設管理費 268万円、公債費 7万円である。

(13)　地域総合整備資金特別会計

〔歳　入〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		948,453,000	948,452,859	948,452,859	－	－	△ 141	99.99	100.00
平成２３年度 (b)		1,062,233,000	1,062,232,247	1,062,232,247	－	－	△ 753	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 113,780,000	△ 113,779,388	△ 113,779,388	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 10.71	△ 10.71	△ 10.71	－	－			

〔歳　出〕　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		948,453,000	948,452,859	－	141	99.99
平成２３年度 (b)		1,062,233,000	1,062,232,247	－	753	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 113,780,000	△ 113,779,388	－	△ 612	0.00
	(c)/(b)	△ 10.71	△ 10.71			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入） 8億8,388万円、一般会計繰入金 6,458万円である。

支出済額は、全額公債費であり、前年度に比較し、1億1,378万円減少している。

(14)　秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		1,731,619,000	1,731,571,567	1,731,571,567	－	－	△ 47,433	99.99	100.00
平成２３年度 (b)		7,443,639,000	7,443,638,762	7,443,638,762	－	－	△ 238	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△5,712,020,000	△5,712,067,195	△5,712,067,195	－	－		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 76.74	△ 76.74	△ 76.74	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		1,731,619,000	1,731,570,635	－	48,365	99.99
平成２３年度 (b)		7,443,639,000	7,443,638,762	－	238	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△5,712,020,000	△5,712,068,127	－	48,127	0.00
	(c)/(b)	△ 76.74	△ 76.74			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 14億4,970万円、財産売払収入 2億8,124万円、基金繰入金62万円、財産貸付収入 1万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金4万円である。

支出済額の内訳は、公債費 17億2,795円、工業用地管理費 362万円であり、前年度に比較し、公債費が、57億1,569万円減少し、工業用地管理費が、362万円増加している。

不用額は、公債費 5万円である。

歳入歳出差引残額は、1千円で、翌年度へ繰り越している。

(15)　環境保全センター事業特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		1,351,851,000	1,324,969,169	1,324,969,169	－	－	△ 26,881,831	98.01	100.00
平成２３年度 (b)		1,341,467,000	1,341,770,945	1,341,770,945	－	－	303,945	100.02	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	10,384,000	△ 16,801,776	△ 16,801,776	－	－		△ 2.01	0.00
	(c)/(b)	0.77	△ 1.25	△ 1.25	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		1,351,851,000	1,315,719,701	35,870,100	261,199	97.33
平成２３年度　(b)		1,341,467,000	1,331,022,192	－	10,444,808	99.22
比較増減	(a)-(b)　(c)	10,384,000	△ 15,302,491	35,870,100	△ 10,183,609	△ 1.89
	(c)/(b)	0.77	△ 1.15			

収入済額の内訳は、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 8億4,156万円、使用料 4億3,900万円、県債 3,310万円、前年度繰越金 1,075万円、財産運用収入 54万円、諸収入（雑入）2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、基金繰入金 1,500万円、諸収入 2万円で、減となったものは、県債 3,590万円、使用料 600万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億7,648万円、管理運営費 2億9,696万円、施設整備費 4,228万円であり、前年度に比較し、施設整備費が 2,811万円、公債費が 347万円増加し、管理運営費が 4,688万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,587万円で、全額施設整備費である。

不用額は、管理運営費 21万円、施設整備費 5万円である。

歳入歳出差引残額は、925万円で、翌年度へ繰り越している。

(16)　公債費管理特別会計

〔歳　入〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		188,532,601,000	188,473,001,012	188,473,001,012	－	－	△ 59,599,988	99.97	100.00
平成２３年度 (b)		165,947,011,000	165,908,771,678	165,908,771,678	－	－	△ 38,239,322	99.98	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	22,585,590,000	22,564,229,334	22,564,229,334	－	－		△ 0.01	0.00
	(c)/(b)	13.61	13.60	13.60	－	－			

〔歳　出〕　　（金額の単位：円・率：％）

区　　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度　(a)		188,532,601,000	188,473,001,012	－	59,599,988	99.97
平成２３年度　(b)		165,947,011,000	165,908,771,678	－	38,239,322	99.98
比較増減	(a)-(b) (c)	22,585,590,000	22,564,229,334	－	21,360,666	△ 0.01
	(c)/(b)	13.61	13.60			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 982億900万円、県債 902億6,400万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 5,960万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,718億2,313万円、利子 165億8,027万円、公債諸費 6,960万円であり、前年度に比較して、元金が 235億6,936万円増加し、利子が 9億7,199万円、公債諸費が 3,314万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 5,764万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳　入〕　　(金額の単位：円・率：％)

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 予算対 (C)/(A)	収入率 調定対 (C)/(B)
平成２４年度 (a)		1,879,504,000	1,879,083,737	1,879,083,737	－	－	△ 420,263	99.98	100.00
平成２３年度 (b)		1,979,734,000	1,979,732,390	1,979,732,390	－	－	△ 1,610	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 100,230,000	△ 100,648,653	△ 100,648,653	－	－		△ 0.01	0.00
	(c)/(b)	△ 5.06	△ 5.08	△ 5.08	－	－			

〔歳　出〕　　(金額の単位：円・率：％)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成２４年度 (a)		1,879,504,000	1,879,083,737	－	420,263	99.98
平成２３年度 (b)		1,979,734,000	1,979,732,390	－	1,610	99.99
比較増減	(a)-(b) (c)	△ 100,230,000	△ 100,648,653	－	418,653	△ 0.01
	(c)/(b)	△ 5.06	△ 5.08			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）14億5,808万円、県債 4億2,100万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入 42万円である。

支出済額の内訳は、公債費 14億5,808万円、建設改良等資金貸付事業 4億2,100万円であり、前年度に比較して、公債費が 1億3,035万円減少し、貸付事業が 2,970万円増加している。

不用額は、公債費 42万円である。

3 県 有 財 産

（1） 公 有 財 産

① 土　　地

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高	平成２４年度末 価　　格
行 政 財 産	53,767,422㎡	64,237㎡	53,831,659㎡	円
普 通 財 産	45,250,653㎡	△ 189,928㎡	45,060,725㎡	130,411,182,274
計	99,018,075㎡	△ 125,690㎡	98,892,385㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,889万2千㎡で、前年度に比較して 12万6千㎡減少（行政財産 6万4千㎡の増、普通財産 19万㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ) 行政財産で増加したもの

・湯沢翔北高等学校　48,072㎡　交 換 受

・旧海岸敷地　12,471㎡　普通財産から

(ｲ) 行政財産で減少したもの

・果樹試験場　8,472㎡　用途廃止（普通財産へ）

・健康環境センター　593㎡　売　　払

(ｳ) 普通財産で増加したもの

・北秋田大野台工業団地　24,931㎡　誤びゅう訂正

・果樹試験場　8,472㎡　行政財産から

(ｴ) 普通財産で減少したもの

・湯沢商工高等学校（交換渡土地）　52,622㎡　交 換 渡

・秋田港飯島地区工業用地　40,007㎡　売　　払

（秋田港産業新拠点）

・横手第二工業団地　16,008㎡　売　　払

② 建　　物

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高	平成２４年度末 価　　格
行 政 財 産	1,830,438㎡	6,076㎡	1,836,514㎡	円
普 通 財 産	215,950㎡	5,958㎡	221,908㎡	220,881,925,401
計	2,046,388㎡	12,034㎡	2,058,422㎡	

県有建物の年度末現在高は、205万8千㎡で、前年度に比較して 1万2千㎡増加（行政財産 6千㎡の増、普通財産 6千㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ｱ) 行政財産で増加したもの

・ 能代松陽高等学校　7,994㎡　新　築
・ 新県立美術館　3,747㎡　買　入
・ 湯沢翔北高等学校　1,991㎡　新　築

(ｲ) 行政財産で減少したもの

・ 盲学校　5,661㎡　用途廃止・撤去
・ 大曲工業高等学校　1,657㎡　用途廃止・撤去

(ｳ) 普通財産で増加したもの

・ 矢留アパート　2,168㎡　寄　付
・ 鹿角合の野公舎　1,846㎡　寄　付
・ 由利石脇公舎　1,826㎡　寄　付

(ｴ) 普通財産で減少したもの

・ 警察本部（公舎）　733㎡　売　払
・ 岩見ダム管理事務所（公舎）　386㎡　撤　去

③ 山　林

区　分	平成２３年度末 現在高	平成２４年度中 増減高	平成２４年度末 現在高	平成２４年度末 価格
立木の 推定蓄積量	1,441,626㎥	△ 28,193㎥	1,413,433㎥	3,689,472,000円
地積	118,015,790㎡	△ 1,556,831㎡	116,458,959㎡	977,640,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、141万3千㎥で、前年度に比較して 2万8千㎥減少している。その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,708万1千㎡、分収林 6,482万1千㎡（物権に含む。）、部分林 455万7千㎡となっている。

④ 動　産

区　分	平成２３年度末 現在高	平成２４年度中 増減高	平成２４年度末 現在高	平成２４年度末 価格
船舶	3隻 （ 727総ﾄﾝ）	△1隻(△187総ﾄﾝ) 1隻 （ 99総ﾄﾝ）	3隻 （ 639総ﾄﾝ）	2,402,386,100円
航空機	1機	0	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 3隻（639総ﾄﾝ）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤　物　　権

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高	平成２４年度末 価　　格
地　上　権	66,193,645㎡	△ 1,368,779㎡	64,824,866㎡	0
温　泉　権	1件	0	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,482万㎡で、前年度に比較して 137万㎡減少している。
その主な内容は、分収林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。
温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥　無体財産権

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高
著　作　権	22件	0	22件
商　標　権	9件	1件	10件
特　許　権	65件	11件	76件
水　利　権	1件	0	1件
育 成 者 権	31件	△ 1件	30件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等） 22件、商標権 10件、特許権 76件、水利権 1件、育成者権 30件で、前年度に比較し、商標権が1件、特許権が11件の増、育成者権が1件の減となっている。
その内容は、次のとおりである。

（ｱ）　商標権
「あきたびじょん」、「あんべいいな秋田県」の増、「白神こだま」の減である。

（ｲ）　特許権
「抵抗器、その製造方法」、「液晶光学デバイス」、「球状ニッケル微小粒子の製造方法」など 13件の増、「ジュンサイの処理法」、「磁気センサ素子及びその製造方法」の減である。

（ｳ）　育成者権
「秋農試３８号」の増、「秋田プチホワイト」、「アキタクイーン」の減である。

⑦　有価証券

区　　分	平成２３年度末 現　在　額	平成２４年度中 増　減　額	平成２４年度末 現　在　額
有 価 証 券	2,338,260,000円	0	2,338,260,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,826万円で、前年度と同額である。

⑧　出資による権利

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高
出資による 権　　利	55,686,112,204円	△ 36,000,000円	55,650,112,204円

出資による権利の年度末現在高は、556億5,011万円で、前年度に比較し、3,600万円減少している。その内容は、次のとおりである。

区　　分	平成２４年度中 増　減　高	区　　分	平成２４年度中 増　減　高
財団法人秋田県総合公社	△ 3,000万円	公益財団法人 あきた企業活性化センター	△ 600万円

（２） 物　　品

平成２４年度における物品（取得価格が３００万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：台）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
机・台・椅子類	18	2	5	15
棚・箱・衝立・黒板類	47	1		48
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	11			11
室内調度品類	3	1	1	3
冷暖房用機械器具類	2			2
厨房・炊事器具類	4			4
庁舎等維持管理機器類	12		2	10
写真・光学機器類	59	11	7	63
音響通信機器類	37	11	13	35
情報処理・ＯＡ機器類	129	3	23	109
測定機器類	163	9	31	141
試験･実験･分析･検査機器類	477	15	27	465
電子装置類	28	2	4	26
保健衛生機器類	4		1	3
公害装置機器類	24	2	1	25
医療用装置機器類	32	10	11	31
機能訓練機器類	1			1

農産機器類	52	3	2	53
畜産機器類	22			22
水産機器類	1			1
土木建設機械類	12		1	11
工作機械装置類	146	7	7	146
食品加工機器類	23		1	22
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	16	4	3	17
諸機械・諸工具類	37	1	2	36
災害予防機器類	9			9
警察機器類	43	1	1	43
美術品類	488	6	2	492
書籍類	113	17	29	101
教学機器類	89	15	20	84
運動・娯楽機器類	55	4	4	55
車両・船舶類	656	52	53	655
雑車・雑運搬車類	1	1	1	1
雑品類	1	1	1	1
その他の備品類	3			3
合計	2,823	179	253	2,749

（３）債　権

平成２４年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分		平成２３年度末現在額	平成２４年度中増減額	平成２４年度末現在額
貸付金		65,172,008	△ 6,902,006 3,900,233	62,170,235
内訳	一般会計	27,965,634	△ 2,184,600 773,526	26,554,559
	特別会計	37,206,374	△ 4,717,406 3,126,707	35,615,676
保証金		5,060	0	5,060
敷金		81,804	△ 55 190	81,939
合計		65,258,872	△ 3,001,639	62,257,233

平成２３年度末現在額に比較し増加した主なものは、市町村振興資金貸付金 4億7,892万円、公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金 4億5,600万円、医学生修学資金等貸付金 1億7,725万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 1億6,960万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 19億5,999万円、地方独立行政法人

秋田県立病院機構債権 9億5,476万円、地域総合整備資金貸付金 8億8,388万円、設備資金貸付事業貸付金 1億6,183万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億3,452万円である。

（４） 基　　金

平成２４年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

	区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度中 増　減　高	平成２４年度末 現　在　高	左　の　内　訳	
1	財政調整基金	12,276,259	485,241	12,761,500	現金	12,761,500
2	減債基金	20,718,651	1,755,150	22,473,801	現金	22,473,801
3	地域活性化対策基金	9,734,316	△ 2,221,235	7,513,081	現金 債務	7,949,210 436,128
4	災害救助基金	420,639	△ 110	420,529	現金 救助用物資	183,973 236,557
5	社会奉仕活動基金	246,707	△ 15,970	230,737	現金 債務	231,709 973
6	地域おこし支援基金	99,522	△ 15,558	83,964	現金 債務	88,272 4,309
7	非営利団体自立的活動促進臨時対策基金	83,635	△ 79,083	4,551	現金 債務	7,741 3,190
8	少子化対策基金	188,484	△ 32,758	155,726	現金	155,726
9	秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	1,610,495	△ 178,119	1,432,377	現金	1,432,377
10	由利高原鉄道運営助成基金	430,863	△ 58,949	371,914	現金	371,914
11	芸術文化振興基金	845,231	△ 18,653	826,579	現金 債務	829,349 2,770
12	社会福祉施設職員福利基金	70,827	△ 4,972	65,855	現金	65,855
13	児童虐待防止等臨時対策基金	95,513	△ 95,513	0		
14	介護保険財政安定化基金	3,802,981	△ 2,625,911	1,177,070	現金	1,177,070
15	小規模介護施設整備等促進臨時対策基金	669,212	282,663	951,876	現金 債務	1,456,339 504,463
16	介護施設開設準備経費助成臨時対策基金※1	806,966	△ 463,211	343,756	現金 債務	489,556 145,800
17	南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	349,276	0	349,276	現金	349,276
18	社会福祉施設整備基金	744,759	100	744,859	現金 債権	210,345 534,514

19	国民健康保険広域化等支援基金	451,641	113	451,754	現金	451,754
20	後期高齢者医療財政安定化基金	778,322	210,841	989,162	現金	989,162
21	高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金※2	－	782,620	782,620	現金 債権 債務	785,595 2,549 5,524
22	障害者自立支援等臨時対策基金	373,701	△ 295,385	78,316	現金 債務	111,737 33,421
23	社会福祉施設耐震改修等促進臨時対策基金	1,099,448	△ 265,807	833,641	現金	833,641
24	ひとり親家庭等住宅整備基金	129,967	△ 2,538	127,429	現金 債権	100,000 27,429
25	妊婦健康診査臨時対策基金	253,084	△ 253,084	0		
26	地域自殺対策緊急強化臨時対策基金	240,664	△ 75,550	165,114	現金 債務	172,214 7,100
27	子宮頸がん等予防接種臨時対策基金	515,567	△ 515,567	0		
28	公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	50,480 2,033,017
29	地域医療再生臨時対策基金	4,721,019	△ 1,269,955	3,451,064	現金 債務	4,170,659 719,596
30	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	9,715,203	△ 795,472	8,919,730	現金 債務	9,641,533 721,803
31	医療施設耐震化臨時対策基金	1,049,147	419	1,049,565	現金	1,049,565
32	消費生活相談臨時対策基金	37,188	19,046	56,233	現金 債権	54,603 1,631
33	環境保全基金	402,667	0	402,667	現金	402,667
34	再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金	8,497,081	△ 767,915	7,729,167	現金 債権 債務	7,729,167 2 3
35	産業廃棄物対策基金	185,614	36,137	221,751	現金 債権	215,063 6,688
36	環境保全センター維持管理基金	1,357,258	△ 830,269	526,989	現金	526,989
37	農林漁業振興臨時対策基金	8,016,548	△ 2,988,302	5,028,246	現金 債権	4,959,345 68,902
38	中山間地域土地改良施設等保全基金	1,019,807	△ 11,528	1,008,278	現金	1,008,278
39	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	6,199,302	1,649,408	7,848,710	現金	7,848,710
40	林業開発基金	23,203,190	525,576	23,728,766	現金 債権	43,735 23,685,031

41	森林整備担い手育成基金	1,717,054	△ 326,820	1,390,234	現金	1,390,234
42	森林整備地域活動支援基金	314,337	37,138	351,476	現金	351,476
43	水と緑の森づくり基金	54,748	53,294	108,042	現金	108,042
44	発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	374,462	115	374,577	現金 債権	362,687 11,890
45	緊急雇用創出等臨時対策基金	5,093,794	△ 1,386,450	3,707,344	現金 債権	3,573,408 133,936
46	土地開発基金	1,342,702	509	1,343,211	現金 債権	1,329,250 13,962
47	生徒等修学支援臨時対策基金	206,570	△ 45,346	161,224	現金 債権	158,333 2,891
48	子育て支援等臨時対策基金	1,269,104	591,999	1,861,103	現金 債権	1,860,179 924
49	美術品取得基金	3,705,902	216	3,706,117	現金 美術品	540,711 3,165,407
合計		137,602,923	△ 9,209,445	128,393,477	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	101,053,230 26,523,366 2,585,080 236,557 3,165,407

※１　「介護職員処遇改善等臨時対策基金」から名称変更（平成２５年２月２６日秋田県条例第２号）

※２　平成２４年度新設（平成２４年３月３０日秋田県条例第１８号）

平成２４年度定額の資金を運用するための
基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成２４年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２４年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

（１）秋田県社会福祉施設整備基金

（２）秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（３）秋田県公的医療機関等設備整備基金

（４）秋田県林業開発基金

（５）秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

（６）秋田県土地開発基金

第２　審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第３　審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に過年度発生の未収金が残っていることから、その収入確保になお一層の努力を要する。

第４　基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

（１） 秋田県社会福祉施設整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	153,174,000	77,171,000	20,000,000	210,345,000
債　　権	591,585,000	20,000,000	77,071,000	534,514,000
計	744,759,000	97,171,000	97,071,000	744,859,000

前年度からの繰越現金 1億5,317万円に、償還金 7,717万円を加えた 2億3,035万円を原資として、介護関連施設（1件）に 2,000万円を貸し付けている。

なお、過年度の貸付に係る償還額に記載誤りがあったため、債権について 10万円を修正している。

基金総額は、現金現在高 2億1,035万円に債権現在高 5億3,451万円を加えた 7億4,486万円である。

（２） 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	108,128,994	7,027,197	15,156,000	100,000,191
債　　権	29,966,231	4,490,000	7,027,197	27,429,034
小　　計	138,095,225	11,517,197	22,183,197	127,429,225
出納整理期間中の増減	△ 8,128,000	8,128,000	0	0
計	129,967,225	19,645,197	22,183,197	127,429,225

前年度からの繰越現金 1億813万円から、一般会計に繰り出した1,067万円を差し引き、償還金703万円を加えた 1億449万円を原資として、4市に対して 449万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に債権現在高 2,743万円を加えた 1億2,743万円である。

なお、償還金に付随した利子 15万円は、一般会計に収入されている。

（３） 秋田県公的医療機関等設備整備基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	67,140,549	422,839,153	439,500,000	50,479,702
債　　権	2,016,355,835	439,500,000	422,839,153	2,033,016,682
計	2,083,496,384	862,339,153	862,339,153	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 6,714万円に、償還金 4億2,284万円を加えた 4億8,998万円を原資として、公的医療機関等に 4億3,950万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,501万円のうち、81万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 5,048万円に債権現在高 20億3,302万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 2,966万円は、一般会計に収入されている。

（４） 秋田県林業開発基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	42,272,831	569,311,358	567,849,000	43,735,189
債　　権	23,160,917,276	567,849,000	43,735,189	23,685,031,087
計	23,203,190,107	1,137,160,358	611,584,189	23,728,766,276

前年度からの繰越現金 4,227万円に、一般会計からの積立金 5億2,558万円を加えた 5億6,785万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に 5億6,785万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 4,374万円に債権現在高 236億8,503万円を加えた 237億2,877万円である。

なお、財団法人秋田県林業公社より約定と繰上を併せた元金 4,374万円が償還され、それに付随した利子 3,813万円は、一般会計に収入されている。

（５） 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	359,454,370	3,232,517	0	362,686,887
債　　権	15,008,000	0	3,118,000	11,890,000
計	374,462,370	3,232,517	3,118,000	374,576,887

前年度からの繰越現金 3億5,945万円に、償還金 312万円と一般会計からの積立金 11万円を加えた3億6,269万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億6,269万円に債権現在高 1,189万円を加えた 3億7,458万円である。

（６） 秋田県土地開発基金

（単位：円）

区　　分	平成２３年度末 現　在　高	平成２４年度		平成２４年度末 現　在　高
		増	減	
現　　金	1,244,271,547	84,977,964	0	1,329,249,511
債　　権	98,430,556	0	84,468,660	13,961,896
計	1,342,702,103	84,977,964	84,468,660	1,343,211,407

前年度からの繰越現金 12億4,427万円に、償還金 8,447万円と土地取得事業特別会計からの積立金51万円を加えた 13億2,925万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 13億2,925万円に、債権現在高 1,396万円を加えた 13億4,321万円である。